



日本での拠点設立に向けた  
ベトナムでの手続きマニュアル

<第2版>

2021年5月

日本貿易振興機構(ジェトロ)ハノイ事務所

#### 【使用上の注意】

本資料作成にあたってはできる限り正確に記載するように努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

本資料の記載内容に関して生じた直接的、間接的、または懲罰的損害および利益の損失については、ジェトロは一切の責任を負いません。

本資料の無断での掲載、複製、転送、配布等を禁止します。

#### 【お問い合わせ先】

日本貿易振興機構(ジェトロ)ハノイ事務所

電話 :+84-24-3825-0630

メール :[VHA@jetro.go.jp](mailto:VHA@jetro.go.jp)

## はじめに

「日本での拠点設立に向けたベトナムでの手続きマニュアル」(以下、「本マニュアル」)は、ベトナムの企業経営者や海外投資部門担当者のみなさんを主な対象として、日本でのビジネス拠点を設立し、運営するために必要な基本的な情報を提供することを目的としています。2019年3月に第1版を制作しましたが、2021年1月より新しい投資法が施行され、外国投資に関するベトナム国内の手続きにも変更が生じていることから、このたび新たな制度や手続きについてまとめました。

なおJETROでは、日本でのビジネス拠点設立手続きを詳細に解説する冊子「Law & Regulations on Setting up Business in Japan」(以下、「L&R」)を発行しています。日本国内での手続きについては「[L&R](#)」をご参照いただき、本マニュアルと併せて効率よくご利用ください。

本マニュアルが、ベトナム企業・起業家のみなさんの日本への進出をサポートする役割を果たすことができれば幸いです。

2021年5月

日本貿易振興機構(JETRO)ハノイ事務所

## 目次

I 章.	用語説明.....	5
II 章.	ベトナムから外国への投資に関する法令 .....	7
III 章.	日本への投資手続きのフロー .....	8
IV 章.	日本への投資の形式 .....	9
V 章.	外国への投資が禁止されている／条件付分野・業種.....	10
	1. 外国への投資禁止分野・業種 .....	10
	2. 外国への条件付投資分野・業種.....	10
VI 章.	外国への投資方針承認が必要となる場合.....	12
VII 章.	IRC の発給申請手続き .....	13
VIII 章.	日本での拠点設立後の手続き .....	16
	1. 外国への投資資本金に関する手続き .....	16
	1.1. 外国投資資本金口座の開設と利用の原則 .....	16
	1.2. 外国投資資本金口座の開設手続き.....	16
	1.3. 外国投資に関する外国為替取引の登録手続き.....	17
	1.4. 外国投資で得られた利益の扱い.....	18
	1.5. IRC の取得前の送金.....	18
	1.6. FDI 企業が対外投資を行う場合の投資資本金の扱い < 参考 > .....	19
	2. 外国での投資活動に関するベトナム政府への通知、報告義務.....	20
	2.1. 外国での支店設置に関する通知 .....	20
	2.2. 外国投資活動に関する通知 .....	20
	2.3. 定期的な報告 .....	20
IX 章.	外国への投資活動に関する行政違反の罰則.....	22
X 章.	Q&A.....	23
附録 I:	書式.....	29
附録 II:	所轄国家機関 .....	62

## I章. 用語説明

本マニュアルで使用する各用語は以下のとおり定義しています。

### ① 日本への進出形態

子会社(日本法人): 株式会社、合同会社	<ul style="list-style-type: none"><li>● 外国企業が日本において「子会社(日本法人)」を設立する場合、日本の会社法で定められた「株式会社」、「合同会社」といった法人形態から設立すべき法人を選択することになります。</li><li>● 子会社(日本法人)は外国企業と別個の法人となるので、子会社の活動から発生する債権債務に対して、外国企業は法律に定められた出資者としての責任を負うことになります。</li><li>● 代表者の日本常駐義務はありません。</li><li>● 投資家は1者のみで可能です。</li><li>● ベトナム本社で登録されている事業以外でも、日本法で認められている事業を実施可能です。</li></ul> <p>※ 株式会社と合同会社の比較については、「<a href="#">L&amp;R</a>」をご参照ください。</p> <p>※ 日本の会社法上では、合名会社、合資会社という法人格も認められていますが、これらは出資者が有限責任ではなく無限責任を負うこととなるため、実際に選択されることはほとんどありません。</p> <p>※ 子会社設立の他に、外国企業が日本法人を利用して対日投資を行う方法としては、日本企業や投資会社などの合弁会社の設立や日本企業への資本参加という方法もあります。</p>
支店	<ul style="list-style-type: none"><li>● 「支店」の設置に際しては登記が必要ですが、法律上は支店として独立した法人格はなく、本店の指揮に従属する拠点の一部として取扱われます。そのため、支店で実施できる事業はベトナム本社で登録されている事業内容に限られます。</li><li>● 支店の名義で銀行口座を開設することができ、不動産の賃借をすることもできますが、支店の活動から発生する債権債務の責任は最終的には外国企業に直接帰属することになります。</li></ul>
駐在員事務所	<ul style="list-style-type: none"><li>● 「駐在員事務所」は原則として登記の対象とならないため、登記の必要はありません。</li><li>● 駐在員事務所は主に外国企業が日本で事業活動を行うための市場調査や情報収集といった準備目的として設置されるため、利益が発生するような事業活動を行うことはできません。</li><li>● 駐在員事務所の名義で銀行口座を開設すること、不動産を賃借することは通常できませんので、外国企業の本社または駐在員事務所の代表者など個人が代理人として、これらの契約の当事者となります。</li></ul>

※ その他詳細については「[L&R](#)」をご参照ください。

② ベトナムにおける手続き、関連機関

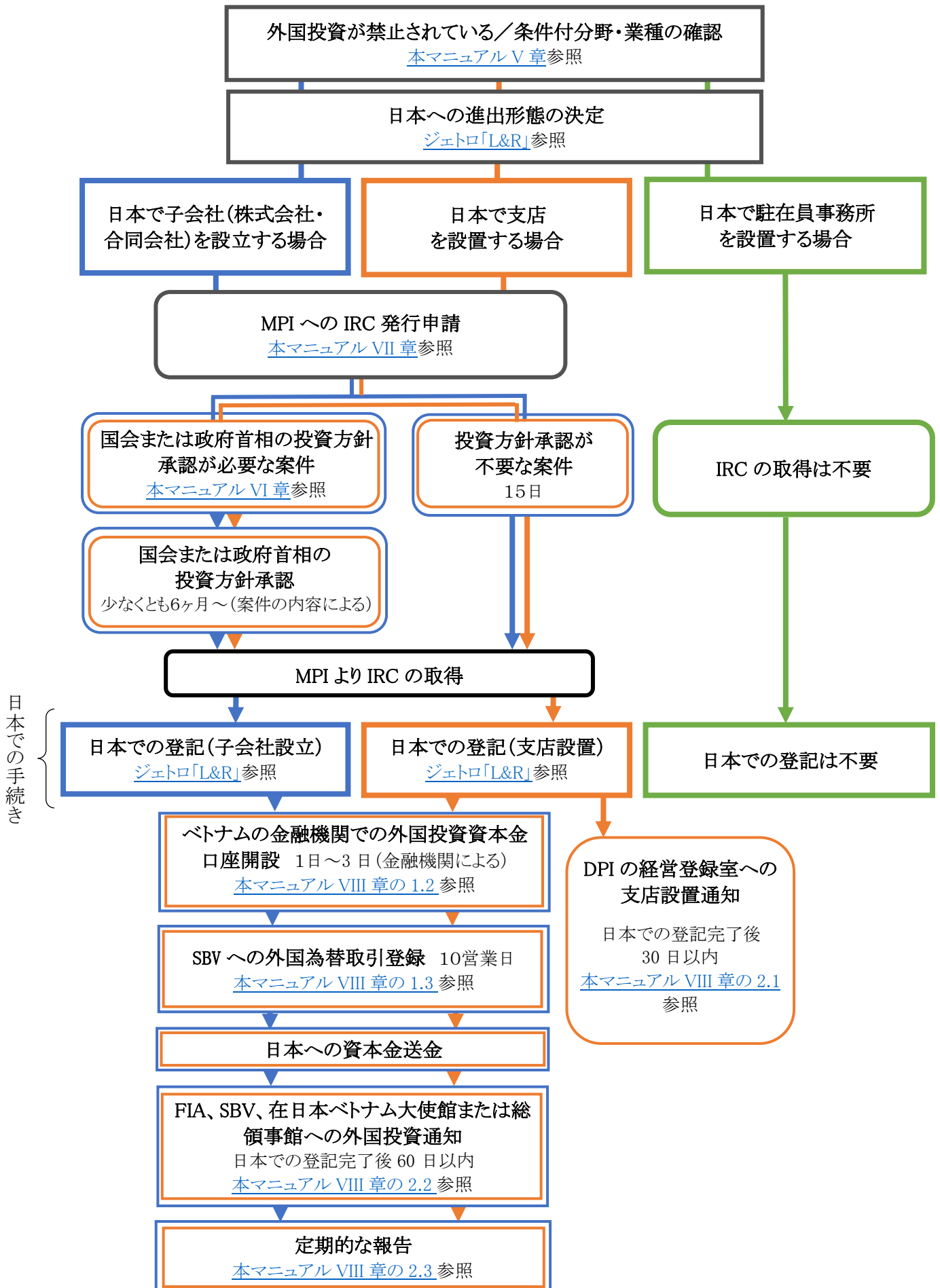
- 「**ベトナム計画投資省**」: Ministry of Planning and Investment (本マニュアルでは「MPI」)
- 「**外国投資庁**」: 計画投資省傘下。Foreign Investment Agency (本マニュアルでは「FIA」)
- 「**計画投資局**」: 省・中央直轄市の人民委員会傘下。Department of Planning and Investment (本マニュアルでは「DPI」)
- 「**ベトナム国家銀行**」: ベトナム中央銀行。State Bank of Vietnam (本マニュアルでは「SBV」)
- 「**外国投資登録証明書**」: Overseas Investment Registration Certificate (本マニュアルでは「IRC」)
- 「**投資方針承認**」: 国家機関が特定の投資プロジェクトの内容(目標、場所、規模、実施スケジュール、実施期間など)に関し承認すること
- 「**外国への投資資本金**」: Overseas Investment Capital。対外投資活動を行うための以下の資産を指す。
  - ・ 投資家の資産: 現金(ベトナムドン・外貨)、その他の合法的な財産(機械、設備、物資、原料、燃料、完成品、半製品、知的財産権など)
  - ・ 外国へ送金するためのベトナムでの借入金
  - ・ 外国子会社、支店が対外投資活動の実施のために留保した利益
- 「**外国投資資本金口座**」: 法律の規定に従い、外国投資に係る送金・受取のため、許可を得てベトナム国内の金融機関で開設されたベトナムドン建てまたは外貨建て口座

## II章. ベトナムから外国への投資に関する法令

ベトナム企業が外国にビジネス拠点を設置し、投資する場合、以下のようなベトナム法が適用されます。

1. 2020年6月17日付投資法第61/2020/QH14号(以下、「投資法」)
2. 企業登録の規定に関する2021年1月4日付政令第01/2021/ND-CP号(外国における支店設置に関する通知手続き)(以下、「政令01」)
3. 計画および投資分野における行政違反処分の規定に関する2016年6月1日付政令第50/2016/ND-CP号(以下、「政令50」)
4. 投資法の一部条項の施行細則となる2021年3月26日付政令第31/2021/ND-CP号(以下、「政令31」)
5. 企業登録の規定に関する2021年3月16日付計画投資省通達第01/2021/TT-BKHDT号(外国への支店設置通知書の書式の案内)(以下、「通達01」)
6. 対外投資活動における外国為替の管理に関する2016年6月29日付ベトナム国家銀行通達第12/2016/TT-NHNN号(以下、「通達12」)
7. 対外投資手続きの文書様式に関する2021年4月9日付計画投資省通達第03/2021/TT-BKHDT号(以下、「通達03」)

### III章. 日本への投資手続きのフロー





## IV章. 日本への投資の形式

日本への投資形式は以下より選択できます。【投資法第 52 条】

1. 日本法に基づく会社(子会社、支店)の新規設立
2. 日本における契約形式に従った投資
3. 日本の経済組織の管理に参加するための出資、株式、持分購入
4. 間接投資(証券などの有価証券の売買、ファンドなどを通じた投資)
5. 日本法に基づくその他の投資形式

※ 支店、駐在員事務所の扱いについて

- 支店:MPI によると、支店の設置は投資法第 52 条が定める「外国における経済組織の設立」の投資形態に該当するため、IRC の取得が必要となります。
- 駐在員事務所:ベトナム投資法の「外国投資」に該当しないため、IRC の取得は不要です。また日本における設置の法的手続きは存在せず、登記も不要です。

## V章. 外国への投資が禁止されている／条件付分野・業種

### 1. 外国への投資禁止分野・業種【投資法第 53 条】

#### a. 経営禁止分野・業種【投資法第 6 条】

No.	事業分野
1	投資法の付録 I に規定される各麻薬の販売
2	投資法の付録 II に規定される化学物質・鉱産物の販売
3	絶滅危惧の各種野生動植物の国際取引に関する公約 (CITES) の付録 I に規定される天然起源の各種野生動植物の標本の売買。投資法の付録 III に規定される天然起源のグループ I の絶滅危惧、希少な森林の動植物、水産物の標本の売買。
4	売春
5	人身・組織(ティッシュ)・死体・人体の一部、胎児の売買
6	人間の無性生殖に関わる事業
7	爆竹の販売
8	債権回収事業

#### b. 輸出禁止対象に属する技術、物品を有する分野・業種

- 輸出禁止対象に属する物品を有する分野・業種: 政令第 69/2018/ND-CP 号の付録 I で規定される輸出禁止品目リスト(例: ベトナムで流通・販売が禁止されている各種出版物、国内の自然林から精製された各種丸太材、角材など)。
- 輸出禁止対象に属する技術を有する分野、業種: 現在、この分野・業種について規定する法令はまだ公布されていません。

#### c. 日本法の規定に従った経営投資禁止分野・業種

### 2. 外国への条件付投資分野・業種【投資法第 54 条、政令 31 第 72 条】

No.	分野、業種	条件
1	銀行	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 銀行分野に関する規定の条件を満たす。(通達第 21/2013/TT-NHNN 号)</li> <li>• IRC の申請書類提出の前に、SBV の書面での承認を経る必要がある。</li> </ul>
2	保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 保険分野に関する規定の条件を満たす。(政令第 73/2016/ND-CP 号)</li> <li>• IRC の申請書類提出の前に、財政省の書面での承認を経る必要がある。</li> </ul>

3	証券	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 証券分野に関する規定の条件を満たす。(政令第155/2020/ND-CP号)</li> <li>• IRCの申請書類提出の前に、国家証券委員会の書面での承認を経る必要がある。</li> </ul>
4	マスメディア、放送、放映	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 投資家はベトナムでマスメディア、放送、放映の経営活動を許可された組織である。</li> <li>• 情報通信省の書面での承認を経る必要がある。(IRC発給前に、MPIは情報通信省の意見を聴取する。)</li> </ul>
5	不動産の経営	投資家はベトナム企業法に従って設立された企業である。

## VI章. 外国への投資方針承認が必要となる場合

以下の投資プロジェクトについては、IRC 発給前に、MPI を通じて国会または政府首相の承認を経る必要があります。【投資法第 56 条】

承認機関	投資プロジェクト
国会	1. 外国へ 20 兆ドン以上の資本投資を実施する投資プロジェクト 2. 国会の決定が必要な特別な制度や政策的な投資プロジェクト
政府首相	3. 銀行、保険、証券、マスメディア、放送、放映、通信の分野に関わり、かつ外国へ 4,000 億ドン以上の資本投資を実施する投資プロジェクト 4. 上記 3 項が規定する場合に属しない分野で、外国へ 8,000 億ドン以上の資本投資を実施する投資プロジェクト

## VII章. IRC の発給申請手続き

投資家は、日本で子会社または支店を設立する前に、以下の通り IRC を取得する必要があります。【投資法第 57、60、61 条;政令 31 第 75、76、78、80 条】

※ 投資家は国家投資情報システム (<https://fdi.gov.vn>)に IRC の申請書類の情報を入力し、入力日から 15 日以内に MPI に書類を提出する必要があります。外国への条件付投資分野・業種に属しておらず、200 億ドン未満の資本金を有するプロジェクトに対しては、書面での書類提出もしくは国家投資情報システムにオンライン申請することができます。

案件	国会の承認が必要な案件	政府首相の承認が必要な案件	承認が不要な案件
申請先	MPI		
必要書類	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. IRC 取得申請書【<a href="#">付録 I 書式 2</a> 参照】</li> <li>2. 投資家の法的資格に関する資料 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 投資家が個人である場合: 身分証明書、公民証明カードまたはパスポートの公証写しまたは個人識別番号</li> <li>● 投資家がベトナムローカル企業である場合: 企業登録証明書の公証写し</li> <li>● 投資家が外資企業である場合: 企業登録証明書、投資登録証明書または同等の書類の公証写し</li> </ul> </li> <li>3. 外国投資についての決定書(企業の場合)【<a href="#">付録 I 書式 3</a> 参照】</li> <li>4. 外貨を自ら調達する誓約書【<a href="#">付録 I 書式 5</a> 参照】および金融機関により発行された投資家の外貨口座の残高証明書、または投資家に対して外貨を準備することの権限を有する金融機関の誓約書</li> <li>5. 関連法令の規定に従う投資条件適合に関する管轄機関の承認書 <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 条件付の投資分野の場合のみ</li> </ul> </li> <li>6. 投資プロジェクト実施場所に関する資料(賃貸契約書または合意書など) <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 以下の場合のみ</li> <li>● 国会または政府首相に対し投資方針を申請する必要がある投資プロジェクト</li> <li>● エネルギープロジェクト</li> <li>● 飼育、栽培、植林、水産物養殖のプロジェクト</li> <li>● 鉱産物の調査・探査・開発・選鉱のプロジェクト</li> <li>● 工場または生産・加工・製造の施設を建設するプロジェクト</li> <li>● 建物及びインフラの建設投資プロジェクト</li> <li>● 不動産仲介サービス、不動産取引サービス、不動産コンサルティング及び不動産管理サービスの提供を除く不動産経営投資プロジェクト</li> </ul> </li> <li>7. 書類提出時までの投資家の納税義務履行を確認する税務機関の書面 <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 税務機関の承認書の発給日付は、投資書類提出日の 3 ヶ月以前のものである必要があります。</li> </ul> </li> </ol>		

	<p>8. 投資プロジェクト提案書(主要な記載内容:投資の形式・目標・規模・実施場所・投資額、資本調達方式、投資額内訳、投資プロジェクトの実施スケジュール、プロジェクトの投資効果など)【付録I書式4参照】</p> <p>9. 投資家の財務能力を証明する以下のいずれかの資料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 投資家の直近2期分の決算報告書</li> <li>• 財務上の支援に関する親会社または金融機関の誓約書</li> <li>• 投資家の財務能力に関する保証</li> <li>• 投資家の財務能力に関するその他の説明資料</li> </ul> <p>10. 子会社に対するローン報告書(投資家が子会社に対して投資プロジェクトを実施するために貸し出す場合)(主な記載内容:総借入金;貸出条件・目的;送金計画;ローンの返済計画;子会社の財務能力の評価など)</p> <p>11. 保証義務に関する確認資料(例:保証義務に関する投資家の誓約書)(子会社が投資プロジェクトを実施するために投資家が借入を保証する場合)</p>		
<p>必要部数</p>	<p>原本1部、写し19部</p>	<p>原本1部、写し7部</p>	<p>原本1部、写し2部</p>
<p>発給期間</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 不備のない書類を受理してから5営業日以内にMPIは国家審査評議会設立を決定する首相に提出します。</li> <li>• 設立日から90日以内に、国家審査評議会は政府首相に提出するために審査を行い、審査報告書を作成します。</li> <li>• 遅くとも国会の定期会議開会の60日前までに、政府は投資方針承認申請書類を国会の審査主宰機関に送付します。</li> <li>• 国会は書類を検討し、投資方針承認に関する決議を可決します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 不備のない書類を受理してから3営業日以内にMPIはSBV、財政省、外務省、労働傷病兵社会省、専門管理省、所在地の省・中央直轄市の人民委員会に書類を送付し、意見を聴取します。</li> <li>• 書類を受理してから15日以内に、意見聴取を受けた管轄機関は管理権限に属する内容に関して書面で回答します。</li> <li>• 書類を受理してから30日以内に、MPIは政府首相に提出するために審査を行い、審査報告書を作成します。</li> </ul>	<p>MPIは不備のない書類を受理してから15日以内にIRCを発給します。</p> <p>※外国へ送金する資本金が200億ドル以上である場合、MPIはSBVに対して書面で意見を聴取します。(書類を受理してから7営業日以内に、SBVは書面で回答します。)</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>• MPI は投資方針承認書及び投資決定を受けてから 5 営業日以内に、IRC を発給します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• MPI の審査報告書を受理してから 10 日以内に、政府首相は投資方針承認決定を発給します。</li> <li>• MPI は政府首相の投資方針承認決定を受けてから 5 営業日以内に、IRC を発給します。</li> </ul>	
--	---	---	--

※ IRC の内容【投資法第 62 条】[【付録 1 書式 1 参照】](#)

1. 投資プロジェクトのコード
2. 投資家の情報
3. 投資プロジェクトの名称、外国における経済組織の名称(ある場合)
4. 投資の目標、場所
5. 投資形式、投資額、資本調達方式、出資方法、プロジェクトの実施スケジュール
6. 投資家の権利および義務
7. 投資優遇および支援(ある場合)

## VIII章.日本での拠点設立後の手続き

### 1. 外国への投資資本金に関する手続き

#### 1.1. 外国投資資本金口座の開設と利用の原則【通達 12 第 5 条】

- IRC 取得後、投資家は許可を得たベトナム国内の金融機関で、投資資本金の送金に  
適当な外貨建て資本金口座を開設するとともに、外国投資に関する外国為替取引を  
SBV に登録する必要があります。
- ベトナムドン建てで投資資本金を外国に送金する場合、投資家は許可を得た金融機関  
で、ベトナムドン建て資本金口座(1 口)と外貨建て資本金口座(1 口)を同時に開設・利  
用することができます。その際、外国投資に関する外国為替取引を SBV に登録する必  
要があります。
- 外国で複数のプロジェクトへ投資している投資家は、プロジェクトごとに別々の外国投  
資資本金口座を開設する必要があります。
- 投資プロジェクトに複数の投資家がいる場合、各投資家は資本金を送金するために、  
それぞれ個別に資本金口座を開設する必要があります。その後、各投資家は IRC に記  
載されたそれぞれの出資比率に基づく資本金額を送金します。
- SBV による外国為替取引登録の確認後、外国への投資活動に関連する規定に従って  
行われるすべての受領・支払取引は、必ず開設された資本金口座を経由する必要があ  
ります。

#### 1.2. 外国投資資本金口座の開設手続き

##### a. 必要書類(部数:各 1 部)

通常、銀行側が用意する申込書のほかに、企業側は以下の書類を準備する必要があります。

No.	必要書類	備考
1.	IRC	公証写し
2.	日本の子会社/支店の登記簿謄本 (履歴事項全部証明書)	以下のいずれも要提出: ● 日本で公証された日本語原本 ● ベトナムの公証役場で公証されたベ トナム語翻訳版
3.	投資家により作成されたプロジェクト 資本金の振り込み計画書	原本
4.	社長の任命状	社印の捺印(割り印を含む)がある写し
5.	会計長の任命状(いる場合)	社印の捺印(割り印を含む)がある写し



6.	社長および会計長の身分証明書、 公民証明カードまたはパスポート	公証版または写し(偽文書でないことを 証明するため原本の提示が必要)
7.	SBV による外国為替取引の登録確 認書(SBV から取得後に提出可能)	公証写し

b. 銀行の処理時間:書類提出日の即日

c. 結果:外国投資資本金口座開設についての銀行の確認書が発行されます。

※ 各銀行により、必要書類および開設手続きが異なる場合があります。

### 1.3. 外国投資に関する外国為替取引の登録手続き【通達 12 第 8、9、10 条】

金融機関で外国投資資本金口座を開設した後、日本に資本金を振り込む前に、投資家は外国投資に関する外国為替取引を SBV に登録する必要があります。

a. 必要書類(部数:各 1 部)

No.	必要書類	備考
1.	外国投資に関する外国為替取引申込書【 <a href="#">付録 I 書式 12</a> 参照】	原本
2.	IRC	公証版または写し(偽文書でないことを証明するため原本の提示が必要)
3.	日本の子会社/支店の登記簿謄本(履歴事項全部証明書)	以下のいずれも要提出(いずれもベトナム企業の社印要捺印) <ul style="list-style-type: none"> <li>日本語の原本写し</li> <li>ベトナム語翻訳版(ベトナムの公証役場での公証は不要)</li> </ul>
4.	外国投資資本金口座開設についての銀行の確認書(口座番号、外貨の種類を明記します)	原本
5.	IRC 取得前に投資家が外国に振り込んだ金額に関する銀行の確認書(IRC 取得前に資本金を外国に振り込んだ場合)※詳細は <a href="#">本マニュアル VIII 章の 1.5</a> をご参照ください。	原本
6.	ベトナムドンで資本金を外国に振り込む必要性についての説明書(ベトナムドンで資本金を外国に振り込むする場合)	原本

b. 提出先:

- 投資家が金融機関である場合: SBV

- 投資家が金融機関でない場合：投資家の本社所在地の省・市の SBV 支店
- c. 発給期間: 不備のない書類を受理してから 10 営業日以内
- d. 結果: SBV より外国投資に関する外国為替取引登録確認書が発行されます。

#### 1.4. 外国投資で得られた利益の扱い

##### a. 外国での利益使用の場合【投資法第 67 条、通達 12 第 19 条】

投資家は再投資のため、以下の場合に、外国投資で得られた利益を留保することができます。

利益留保の場合	必要な手続き
登録した資本金額が十分に振り込まれていない場合で、不足する資本金額に充当する場合	なし
日本で増資をする場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>● IRC の修正</li> <li>● IRC の修正版の発給日から 30 日以内に書面で SBV に報告</li> </ul>
日本で新たな投資プロジェクトを実施する場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新たなプロジェクトの IRC の発給申請</li> <li>● SBV への投資に関する外国為替取引登録</li> </ul>

##### b. ベトナム国内への利益移転の場合【投資法第 68 条】

- 利益を留保する場合を除き、決算報告書発行日から 6 か月以内に、投資家は外国への投資から得た利益およびその他の収入を全てベトナムに移転しなければなりません。
- 上記の利益およびその他の収入をベトナムへ移転する期間を延長する場合には、投資家は事前に MPI および SBV に書面で通知しなければなりません【付録 I 書式 13 参照】。ベトナムへの利益の移転期限は、上記の 6 か月の期間終了日から更に 12 か月延長することができます。
- 上記の 6 か月の期間が経過後も利益をベトナムへ移転をせず、事前の通知がない場合、または延長された期限を経過しても投資家が利益をベトナムへ移転しない場合、法律の規定に従って処分されます。

#### 1.5. IRC の取得前の送金【政令 31 第 82 条 2、4 項;通達 12 第 15 条】

IRC の取得前においても、投資家は、事前調査、契約交渉、供託などプロジェクト準備の目的に限り、例外的に外国に資本金(外貨)を送金することができます。IRC の取得前の資本金送金の条件、手続きは以下の通りです。

1. 金融機関における「投資前外貨口座」の開設
2. 外国への資本金送金(政府の他の規定がある場合を除き、対外総投資額の 5%および 30 万米ドルを超えない。)

※ 送金額は対外総投資額に含まれるものとして計算される。

3. IRC の取得
4. 金融機関における「投資前外貨口座」から「外国投資資本金口座」への切り替え
5. SBV への外国為替取引登録(上記 2.で送金した金額の申告が必要となる)
6. SBV が外国為替取引の登録確認書を発行(上記 2.で送金した金額の確認の内容を含む。)

#### 1.6. FDI 企業が対外投資を行う場合の投資資本金の扱い <参考> 【政令 31 第 70 条】

定款資本の 50%超を保有する外国投資家がいる企業(いわゆる FDI:Foreign Direct Investment 企業)が対外投資を行う場合、外国への投資資本金の扱いは以下の通りとなります。

<外国への投資資本金=純資産額(企業登録証明書上の定款資本金+利益剰余金または-損益) - ベトナム本社の投資登録証明書上に記載のベトナムでのプロジェクトに充てられた資本金>

外国への投資資本金の算出例は以下の通りです。

No.	例	投資資本金
1.	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業登録証明書上の定款資本金:100</li> <li>● 投資登録証明書上のベトナムでのプロジェクトの資本金:100</li> <li>● 利益剰余金:0</li> </ul>	投資資本源(※)は 0 です。そのため、対外投資を行うには会社は増資のうえ、増資で得た資金を使用する必要があります。
2.	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業登録証明書上の定款資本金:100</li> <li>● 投資登録証明書上のベトナムでのプロジェクトの資本金:100</li> <li>● 利益剰余金:70</li> </ul>	投資資本源は 70 です。
3.	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業登録証明書上の定款資本金:100</li> <li>● 投資登録証明書上のベトナムでのプロジェクトの資本金:60(他のプロジェクトのために資本金を 100%使用しない場合)</li> <li>● 利益剰余金:0</li> </ul>	投資資本源は 40 です。

※「投資資本源」(Sources of Overseas Investment Capital)とは、財務上、投資資本金に充て可能な財源を指します。

## 2. 外国での投資活動に関するベトナム政府への通知、報告義務

### 2.1. 外国での支店設置に関する通知【政令 01 第 31 条 4 項】

日本で支店を設置した場合、登記完了日から 30 日以内に、投資家は所在地の DPI の経営登録室に通知しなければなりません。

#### a. 必要書類(各 1 部)

No.	必要書類	備考
1.	外国への支店設置に関する通知【 <a href="#">付録 I 書式 6</a> 参照】	原本
2.	支店の登記簿謄本(履歴事項全部証明書)	ベトナムの公証役場で公証されたベトナム語翻訳版

#### b. 発給期間: 不備のない書類を受領してから 3 営業日以内に、国家企業登録データベースに支店の情報が掲載されます。

### 2.2. 外国投資活動に関する通知【投資法第 73 条 3、4 項】

日本での登記完了日から 60 日以内に、投資家は以下の機関に外国での投資活動について通知しなければなりません。

- FIA
- SBV
- 次のいずれかの機関: 在日本ベトナム大使館、総領事館

#### ❖ 必要書類(各 1 部)

No.	必要書類	備考
1.	外国での投資活動通知書【 <a href="#">付録 I 書式 7</a> 参照】	原本
2.	日本の子会社/支店の登記簿謄本(履歴事項全部証明書)	ベトナムの公証役場で公証されたベトナム語翻訳版
3.	IRC	公証写し
4.	SBV 発行の外国投資に関する外国為替取引登録確認書	公証写し

### 2.3. 定期的な報告

四半期毎、一年毎に、投資家は以下の通りに投資プロジェクトの活動状況および外国への投資資本金の移転状況の報告書を提出しなければなりません。【投資法第 73 条、政令 31 第 83 条、通達 12 第 25 条、通達 03】

No.	報告書	提出先	報告期限	報告書書式
1.	外国への投資資本金の移転状況報告書	SBV の省・市の支店	四半期毎(翌四半期の最初の月の 5 日まで)	<a href="#">付録 I 書式 8</a> 参照

No.	報告書	提出先	報告期限	報告書書式
2.	四半期の投資プロジェクトの活動状況報告書	<ul style="list-style-type: none"> <li>• MPI</li> <li>• SBV</li> <li>• 在日本ベトナム大使館または総領事館</li> </ul>	四半期毎(報告期の最終月の20日まで)	<a href="#">付録I書式9</a> 参照
3.	年次の投資プロジェクトの活動状況報告書	大使館または総領事館	年次(報告期の12月20日まで)	<a href="#">付録I書式10</a> 参照
4.	年次の投資プロジェクトの活動状況報告書(外国での決算報告書があった後の報告) ※決算報告書の写しの添付が必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>• MPI</li> <li>• SBV</li> <li>• 在日本ベトナム大使館または総領事館</li> <li>• 財政省</li> <li>• 税務管轄機関</li> </ul>	年次(決算報告書の発行日から6ヶ月以内)	<a href="#">付録I書式11</a> 参照

※ 注:

- 以上の管轄機関への報告書の提出に加え、投資家は国家投資情報システムでもオンライン報告を実施しなければなりません。国家投資情報システムでの情報と、書面での報告書の情報に相違がある場合、システムでの情報が優先的に使用されます。
- 管轄機関に投資報告を実施しない投資家に対する処罰は、以下の通り規定されています。
  - MPI は警告書を発行する(初回の違反の場合)。
  - 行政違反の罰則(詳細は[本マニュアル IX 章](#)をご参照ください。)
  - 国家投資情報システム、MPI のウェブサイトおよび他のマスメディアで、行政違反を公表する。

IX章. 外国への投資活動に関する行政違反の罰則【政令第 50 第 15 条】

違反行為	罰金(ドン)
外国への投資活動報告を実施しない。	500 万～1,000 万
投資プロジェクトの実施内容を通知しない、または十分に通知しない。	
IRC の内容どおりに実施しない。	2,000 万～3,000 万
規定の期限内に外国への投資からの利益および収入をベトナムに移転しない(法規に従う利益維持の場合を除く)。	
プロジェクト終了時に資本および法的資産を本国に返還しない。	
IRC を取得するため、不正確・不適切な申請書類を作成する。	3,000 万～4,000 万
投資プロジェクトの内容に変更があった際、IRC の修正手続きを実施しない。	
外国投資活動で得た利益を増資又は外国投資活動の拡大に利用する場合に、IRC の修正手続きを実施しない。	
外国投資プロジェクトで得た利益を利用して、別の外国投資プロジェクトを実施するが、そのプロジェクトの IRC の取得の手続きを実施しない。	
管轄機関の承認がないにも関わらず、外国への投資活動を実施する。	5,000 万～6,000 万
規定の条件を満たしていないにも関わらず、外国への投資資本金を移転する。	

日本での拠点に関するベトナム側での手続きについて、よくお受けする質問と回答を以下に記載しています。

**【進出形態について】**

**Q1. 日本への進出形態にはどのようなものがありますか？**

A. 子会社(株式会社、合同会社)、支店、駐在員事務所のいずれかの形態で拠点を設立するのが一般的です。(詳細は[ジェットロ「L&R」](#)をご参照ください。)

**Q2. これらの進出形態にはどのような違いがありますか？**

A. 子会社(株式会社、合同会社)を設立、あるいは支店を設置した場合に事業を展開できます。駐在員事務所では調査や連絡業務を行うことはできますが、直接的営業活動を行うことはできません。

**Q3. 子会社(株式会社、合同会社)の長所、短所を簡単に教えてください。**

A. ベトナム本社で登録されている事業以外でも、日本法で認められていれば実施することができます。また、日本に代表者を常駐させる義務もありません。ただし、日本側での設立手続きは支店より複雑で、コストがかかります。

**Q4. 支店の長所、短所を簡単に教えてください。**

A. 資本金、定款作成などが不要であることから、子会社と比較して、日本側での設立コストが低額で済みます。一方、支店はベトナム本社の一部であるため、支店が実施できる事業は、ベトナム本社で登録されている事業内容に限られます。また、日本に代表者を常駐させる義務もあります。

**Q5. 駐在員事務所の長所、短所を簡単に教えてください。**

A. 日本では駐在員事務所の設置や活動に関する法律がありません。従って登記の必要もなく活動を開始できます。一方で、拠点としての法的な根拠がないので、日本国内では、駐在員事務所の名義で銀行口座を開設できません。そのため、事務所の活動経費の送金においては困難があります。ただし、日本での駐在員の給与、取引先への支払いでも、契約書を締結したものであれば、ベトナム本社の口座からの送金は可能です。また、労働許可書やビザも申請できません。

Q6. ベトナム側での手続きに時間を要するため、MPI での IRC 取得などの手続きを経ず、日本在住の知人などに会社を設立してもらった事例があると聞きます。このような場合、問題がありますか？

A. この場合、日本に設立された会社はベトナムの本社と親子関係になく、子会社とは見なされません。日本の地方自治体などでは、外国企業の進出に対する優遇などを実施していますが、この場合支援の対象になりません。また、ベトナムからの資金送金にも支障が生じかねません。本方式で日本に会社を設立した場合、ベトナムの本社と親子関係に切り替えるためには、日本・ベトナム双方での手続きが必要となります。詳しくはジェットロまでご相談ください。

#### 【駐在事務所設置について】

Q7. 日本で駐在員事務所を設置する場合、ベトナムでどのような手続きが必要ですか？

A. 上記 [Q5](#) の通り日本では駐在員事務所という形態がなく、IRC 取得などの手続きはありません。またベトナム法によれば、日本での駐在員事務所の設置後、投資家はベトナム本社所在地の中央直轄市・省の計画投資局(DPI)経営登録室に通知する必要があるとされています(提出物:①通知書、②駐在員事務所の活動登録証明書または同等書類)。しかし、上記の通り、日本で駐在員事務所を設置する場合、登記手続きや証明書はありません。このため DPI への通知は不要と考えられますが、詳しくは各 DPI までご確認ください。なお通知しない場合の罰則規定はありません。

#### 【子会社設立、支店設置について】

Q8. 日本国外にいる者を代表者にできますか？

A. 子会社(株式会社、合同会社)の場合、代表者の日本居住義務がないので可能です。支店の場合は、日本居住者を代表者にする必要があります。

Q9. 日本での子会社の設立、支店の設置に関して、ベトナムでの手続きでどのくらい時間がかかりますか？

A. 一般的な事例(対外投資方針承認の申請が不要な案件)では、法律上は外国への投資登録に 15 日となっていますが、実際には 2~3 か月必要です。準備期間も含めれば、さらに 1~2 か月かかります。ただし、弁護士等の専門家に依頼せず、自社で手続きを行った場合など、6 か月から 1 年近くかかった事例もあるとの情報もあります。なお、外国投資方針承認の申請が必要な案件(詳細は[本マニュアル VI 章](#)をご参照ください。)に対しては、取得に要する期間はプロジェクトの規模、国会又は政府首相の意見聴取の期間により異なります。



Q10. 日本での子会社の設立、支店の設置について、ベトナム側での手続きではどのくらい費用がかかりますか？

- A. ベトナム側での費用では、IRC の取得代行、外国投資用資本金口座の開設へのアドバイス、SBV での外国為替取引の登録の代行などで、約 5000 万 VND(25 万円相当)から 7000 万 VND(35 万円相当)です(一般的な事例の場合)。なお、行政機関に対して支払う手数料は特に発生しません。

Q11. 日本での手続きに必要な投資家の法的な資料(企業登録証明書など)は、日本語に翻訳する必要がありますか？

- A. 翻訳は必要です。在ベトナムの公証役場、あるいは在日本のベトナム大使館・総領事館に、資料の公証と翻訳を依頼します。

Q12. IRC には有効期限がありますか？

- A. 有効期限はありません。ただし、IRC は企業をベトナム人以外の外国投資家に 100%譲渡した場合、あるいは登録された進捗度に基づき、期限内に案件が実施されない場合([Q16](#) をご参照ください。)などは無効になります。

#### 【資本金について(子会社設立の場合)】

Q13. 資本金を外国に送金する手続きを教えてください。

- A. 資本金を外国に送金するため、投資家は許可を得たベトナム国内の金融機関で外国投資資本金口座を開設し、SBV への外国為替取引登録が必要となります。詳細は[本マニュアル VIII 章の 1.2、1.3](#)をご参照ください。SBV より確認書を取得した後、投資家は資本金を外国に送金することができます。なお、IRC 取得前の資本金送金については[本マニュアル VIII 章の 1.5](#)をご参照ください。

Q14. 現金以外を資本として拠出できますか？

- A. 現金(ベトナムドン、外貨)以外に、以下のような形態での出資が可能です。【政令 31 第 69 条 2 項】
- 機械、設備もしくは物資、原料、燃料、完成品、半製品
  - 知的財産権、技術、商標、財産に対する権利
  - 民法の規定に従った他の合法的な財産など
- ただし、日本法に基づき、現物出資に際しては鑑定などが必要な場合もあります。詳細については、日本の専門家にご確認ください。

**Q15. 子会社の資本金額に関する規制はありますか？**

- A. 資本金額に関する法律上の規定はありません。投資家は自身の事業規模に応じて、資本金額を決定できます。ただし、資本金が極端に少ない場合、日本国内の銀行で法人口座開設が認められないといったケースが散見されますのでご注意ください。外国への投資登録の申請書類と併せて、投資家の財務能力を証明するものとして、通常は MPI に投資家の直近 2 期分の決算報告書の写しを提出します。

**Q16. 出資期限に関する規定はありますか？**

- A. 出資期限に関する法律上の期限はありません。ただし、投資家は外国への投資登録書類に実施スケジュール(日本での登記の完了、および正式な活動開始など)を記載する必要があります。このスケジュールは、IRC に記載されます。IRC の発給日から 24 ヶ月が経過しても、登録したスケジュールが実施できない場合、投資家は実施スケジュールの修正手続きが必要となります。実施しなければ外国への IRC は失効します。

**Q17. 子会社設立の際に振り込んだ資本金は、事業の活動資金として使うことができますか？**

- A. はい、資本金は事業の活動資金として使用できます。

**【子会社設立、支店設置後について】**

**Q18. 投資家はベトナム管轄機関への投資活動の報告義務がありますか？**

- A. 投資家は四半期および年次で、MPI、財政省、SBV、税務管轄機関、在日本ベトナム大使館・総領事館などの管轄機関に対して投資プロジェクトの活動状況、及び外国への投資資本の移転状況の報告義務があります。(詳細は[本マニュアル VIII 章の 2.3](#)をご参照ください。)

**Q19. 投資家は、日本の子会社または支店で就労させるため、ベトナムで採用したベトナム人を派遣できますか？**

- A. 可能です。その際に投資家は日本への派遣に関する法律の規定に基づいて、手続きを実施する必要があります。また、ベトナムおよび日本の労働法の規定を遵守し、日本への派遣から発生する諸問題について解決する責任を負います。

**Q20. 子会社を増資したい場合、投資家はどのような手続きを実施する必要がありますか？**

- A. 投資家は以下のような手続きを実施する必要があります。
- MPI に IRC の修正を登録する。
  - 修正版の発給日から 30 日以内に、書面で SBV に報告する。
  - 日本での子会社を増資手続きを実施する。
  - 増資分の資本金を送金する。

Q21. IRC の修正が必要なのは、どのような場合ですか？

- A. 以下の場合に必要です。
- ベトナムの投資家の変更
  - 投資形態の変更(支店から子会社への変更など)
  - 日本での子会社の場合、その増資・減資、出資形態の変更(現金から現物への変更など)
  - 日本における主要な事業内容の変更など

Q22. 投資家が、日本での子会社や支店を追加で設立する度に、ベトナム側での手続を実施する必要がありますか？又は外国への投資登録を一度してしまえば、次からは簡易な手続で済ませる事はできますか？

- A 手続は([本マニュアル III 章](#)をご参照ください) 案件が発生する度に、それぞれ必要となります。また、金融機関において外国投資資本金口座も個別に開設する必要があります。

Q23. 日本で利益が発生した場合、どのように処理するのでしょうか？

- A. 再投資(増資、新たな投資プロジェクトの実施)のため、日本での利益を留保する場合を除き、決算報告書の発行日から 6 ヶ月以内に、投資家は日本で得た利益を全てベトナムに移転しなければなりません。移転の期限は、上記の 6 ヶ月の期間終了日から更に追加で 12 ヶ月延長することができます。(詳細は[本マニュアル VIII 章の 1.4](#)をご参照ください)。

Q24. 日本で利益が発生し、日本で法人税を納税しましたが、ベトナムに移転する場合に課税対象になりますか？

- A. 日本からベトナム親会社への利益分配はベトナム親会社の収益となり、ベトナム法に基づき、法人税(CIT)の申告・納税義務があります。CIT の税率は 20%です。ベトナム親会社が納付すべき CIT 額は以下の通り算出されます。

<ベトナム親会社が納付すべき CIT 額=ベトナムで納付すべき CIT 額 - (日本で納付した CIT 額 + 日本で減免される CIT 額)>

ただし、控除される日本での税額はベトナムで納付すべき CIT 額が上限となります。

## 【その他】

Q25. 日本と他国での拠点設立について、ベトナム側での手続や作成書類において、異なる点がありますか？

- A. 手続や申請書類、期間などに違いはありません。

- Q26. 企業でなく個人投資で、日本での企業が設立できますか？可能な場合、手続きはどうなりますか？
- A. 可能です。この場合も、ベトナム側での手続きは企業の場合と同様です。ただし、企業の決算書の代わりに、投資家の銀行口座の残高証明書などで、財政的な基盤のあることを証明する必要があります。

## 附録I: 書式

書式 1. 外国投資登録証明書 .....	30
書式 2. 外国投資登録証明書の取得申請書 .....	33
書式 3. 外国投資についての決定書 .....	38
書式 4. 外国投資プロジェクト提案書 .....	40
書式 5. 外貨を自ら調達する誓約書 .....	43
書式 6. 外国への支店設置の通知書 .....	44
書式 7. 外国投資活動の通知書 .....	46
書式 8. 外国投資資本金の移転状況報告書 .....	47
書式 9. 四半期の投資プロジェクト活動状況報告書 .....	49
書式 10. 年次の投資プロジェクト活動状況報告書 .....	52
書式 11. 年次の投資プロジェクト活動状況報告書 .....	56
(外国で決算報告書を作成した後の報告)	
書式 12. 外国投資に関する外国為替取引申込書 .....	58
書式 13. 外国投資プロジェクトの利益を国内に移転する期間延長に関する通知書 .....	60

**BỘ KẾ HOẠCH VÀ ĐẦU TƯ**

**CỘNG HÒA XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM**  
**Độc lập - Tự do - Hạnh phúc**

**GIẤY CHỨNG NHẬN ĐĂNG KÝ ĐẦU TƯ RA NƯỚC NGOÀI**

Mã số: .....

**Chứng nhận lần đầu ngày ... tháng ... năm ...**

*Căn cứ Luật Đầu tư số 61/2020/QH14 ngày 17 tháng 6 năm 2020;*

*Căn cứ Nghị định số 31/2021/NĐ-CP ngày 26 tháng 3 năm 2021 của Chính phủ quy định chi tiết và hướng dẫn thi hành một số điều của Luật Đầu tư; hoặc Căn cứ Nghị định số .../NĐ-CP ngày ... của Chính phủ quy định về đầu tư ra nước ngoài trong hoạt động dầu khí;*

*Căn cứ Nghị định số 86/2017/NĐ-CP ngày 25 tháng 7 năm 2017 của Chính phủ quy định chức năng, nhiệm vụ, quyền hạn và cơ cấu tổ chức của Bộ Kế hoạch và Đầu tư;*

*Căn cứ Thông tư số .../2021/TT-BKHĐT ngày ... của Bộ Kế hoạch và Đầu tư quy định biểu mẫu thực hiện hoạt động đầu tư tại Việt Nam, đầu tư từ Việt Nam ra nước ngoài và xúc tiến đầu tư;*

*Căn cứ (văn bản) số ... ngày ... của Quốc hội/Thủ tướng Chính phủ về việc chấp thuận chủ trương đầu tư ra nước ngoài (đối với trường hợp dự án thuộc diện chấp thuận chủ trương đầu tư ra nước ngoài);*

*Theo đề nghị cấp Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư ra nước ngoài của... (tên các nhà đầu tư) kèm theo hồ sơ nộp ngày ... và các tài liệu giải trình, bổ sung nộp ngày ... (nếu có).*

**BỘ KẾ HOẠCH VÀ ĐẦU TƯ**

Chứng nhận nhà/các nhà đầu tư:

1. Thông tin của nhà đầu tư thứ 1: ...;
2. Thông tin của nhà đầu tư tiếp theo (nếu có): .....

*(cách ghi: Đối với tổ chức, doanh nghiệp: Ghi tên; mã số doanh nghiệp, nơi cấp; địa chỉ trụ sở; Đối với cá nhân: Ghi tên; ngày sinh, tài liệu về tư cách pháp lý của nhà đầu tư số, ngày cấp, nơi cấp, mã số thuế; nơi đăng ký hộ khẩu thường trú; chỗ ở hiện tại)*

*đăng ký đầu tư ra nước ngoài để thực hiện hoạt động đầu tư tại ... (tên quốc gia/vùng lãnh thổ tiếp nhận đầu tư).*

**Điều 1:**

Hình thức đầu tư ra nước ngoài: ... (một trong các trường hợp quy định tại điểm a, b, c và d khoản 1 Điều 52 của Luật Đầu tư)

Tên dự án: ...

Tên tổ chức kinh tế ở nước ngoài (nếu có): ...

Địa điểm thực hiện hoạt động đầu tư: ... (đối với hồ sơ dự án có tài liệu xác nhận địa điểm thực hiện dự án đầu tư).

**Điều 2:**

1. Mục tiêu hoạt động

Mục tiêu chính:...

Mục tiêu khác:...

2. Quy mô dự án (đối với hồ sơ dự án có tài liệu xác nhận địa điểm thực hiện dự án đầu tư) ...

3. Ưu đãi và hỗ trợ đầu tư (nếu có):...

**Điều 3:**

1. Vốn đầu tư ra nước ngoài của (các) nhà đầu tư là ..., trong đó bằng tiền mặt là ..., bằng máy móc, thiết bị, hàng hóa, tài sản khác trị giá ... là vốn chủ sở hữu của nhà đầu tư/vốn vay/lợi nhuận giữ lại tại nước ngoài, trong đó:

- (Nhà đầu tư thứ nhất) góp ...: trong đó bằng tiền mặt là ..., bằng máy móc, thiết bị, hàng hóa, tài sản khác trị giá ..., là vốn chủ sở hữu của nhà đầu tư/vốn vay/lợi nhuận giữ lại tại nước ngoài, trong đó vốn cho tổ chức ở nước ngoài vay là .../bảo lãnh cho tổ chức kinh tế tại nước ngoài vay là ...

- (Nhà đầu tư tiếp theo - nếu có) góp ...

(Cách ghi vốn đầu tư: ghi bằng số và bằng chữ, bằng loại ngoại tệ dùng để đầu tư; sau đó, quy đổi sang đô la Mỹ)

2. Tiến độ thực hiện dự án đầu tư kể từ ngày cấp Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư ra nước ngoài:

- Hoàn thành thủ tục đầu tư tại nước ngoài: Trong thời hạn ... tháng;

- Đi vào hoạt động: Trong thời hạn ... tháng.

**Điều 4:**

(Các) nhà đầu tư có trách nhiệm:

- Tuân thủ các quy định của Luật Đầu tư số 61/2020/QH14 ngày 17 tháng 6 năm 2020 (gọi tắt là Luật Đầu tư), Nghị định số 31/2021/NĐ-CP ngày 26 tháng 3 năm 2021 của Chính phủ quy định chi tiết và hướng dẫn thi hành một số điều của Luật Đầu tư (Nghị định số 31/2021/NĐ-CP) và các quy định khác của pháp luật Việt Nam trong phạm vi có liên quan đến việc thực hiện đầu tư ra nước ngoài, chịu trách nhiệm về thẩm quyền, hình thức, giá trị pháp lý của quyết định đầu tư ra nước ngoài, tự chịu trách nhiệm về hiệu quả hoạt động đầu tư ở nước ngoài.

- Chịu trách nhiệm quản lý, sử dụng và bảo toàn vốn nhà nước trong quá trình tiến hành hoạt động đầu tư ra nước ngoài theo các quy định của pháp luật có liên quan (áp dụng đối với các dự án sử dụng vốn nhà nước).

- Thực hiện việc chuyển vốn đầu tư ra nước ngoài theo quy định tại Điều 66 của Luật Đầu tư và Điều 82 của Nghị định số 31/2021/NĐ-CP. Thực hiện chuyển lợi nhuận về nước theo quy định tại Điều 68 của Luật Đầu tư.

- Thực hiện chế độ báo cáo bằng văn bản và thông qua Hệ thống thông tin quốc gia về đầu tư theo quy định tại Điều 73 của Luật Đầu tư và quy định tại Điều 83 của Nghị định 31/2021/NĐ-CP (bao gồm thông báo thực hiện dự án, báo cáo định kỳ quý/năm, báo cáo sau khi có quyết toán thuế tại nước ngoài, báo cáo theo quy định của pháp luật về quản lý, sử dụng vốn nhà nước).

**Điều 5:**

Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư ra nước ngoài này có hiệu lực kể từ ngày ký.

Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư ra nước ngoài này được lập thành ...(*bằng chữ*) bản; ... bản chính cấp cho ... (*tên từng nhà đầu tư*), bản gốc lưu tại Bộ Kế hoạch và Đầu tư và sao gửi Ngân hàng Nhà nước Việt Nam, Bộ Tài chính, Bộ Ngoại giao, Bộ Lao động - Thương binh và Xã hội, Bộ quản lý ngành, Ủy ban nhân dân tỉnh, thành phố trực thuộc Trung ương nơi nhà đầu tư đặt trụ sở chính hoặc đăng ký thường trú, cơ quan thuế nơi xác nhận việc thực hiện nghĩa vụ nộp thuế của nhà đầu tư, cơ quan đại diện chủ sở hữu của nhà đầu tư (*nếu có*).

**BỘ TRƯỞNG**

(*ký, ghi rõ họ tên và đóng dấu*)



**CỘNG HÒA XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM**  
**Độc lập - Tự do - Hạnh phúc**

**VĂN BẢN ĐĂNG KÝ ĐẦU TƯ RA NƯỚC NGOÀI**

Kính gửi: Bộ Kế hoạch và Đầu tư

(Các) nhà đầu tư đăng ký đầu tư ra nước ngoài với nội dung như sau:

**I. NHÀ ĐẦU TƯ**

**1. Thông tin của nhà đầu tư Việt Nam thứ nhất:**

**a. Trường hợp nhà đầu tư là cá nhân:**

Họ tên:..... Ngày sinh: .....Quốc tịch: .....  
...(Tài liệu về tư cách pháp lý của cá nhân)<sup>1</sup> số: ...; ngày cấp.....; Cơ quan cấp:...  
Mã số thuế: .....  
Địa chỉ thường trú: .....  
Chỗ ở hiện tại: .....  
Địa chỉ liên hệ (trường hợp khác với chỗ ở hiện tại): .....  
Điện thoại: .....Fax: .....Email (nếu có): .....

**b. Trường hợp nhà đầu tư là tổ chức/doanh nghiệp:**

Tên tổ chức/doanh nghiệp: .....  
...(Tài liệu về tư cách pháp lý của tổ chức)<sup>2</sup> số: .....; ngày cấp.....; Cơ quan cấp...  
Địa chỉ trụ sở: .....  
Mã số thuế: .....  
Điện thoại: .....Fax: .....Email (nếu có):.....  
Địa chỉ liên hệ/giao dịch (trường hợp khác với địa chỉ trụ sở): .....

**Thông tin về người đại diện theo pháp luật của tổ chức/doanh nghiệp đăng ký đầu tư, gồm:**

Họ tên: ..... Ngày sinh: ..... Quốc tịch: .....  
Chức danh:.....  
(Tài liệu về tư cách pháp lý của cá nhân) số: .....; ngày cấp .....; Cơ quan cấp ...  
Địa chỉ thường trú: .....  
Chỗ ở hiện tại: .....

[Nhà đầu tư tích [x] chọn kiểu nhà đầu tư phù hợp]

<sup>1</sup> Là một trong các loại giấy tờ sau: Định danh cá nhân, Giấy chứng minh nhân dân, thẻ Căn cước công dân, Hộ chiếu, giấy tờ chứng thực cá nhân hợp pháp khác

<sup>2</sup> Là một trong các loại giấy tờ sau: Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp, Giấy chứng nhận thành lập, Quyết định thành lập hoặc tài liệu khác có giá trị pháp lý tương đương.

**Doanh nghiệp Nhà nước**

Tên cơ quan đại diện chủ sở hữu (nếu có): ... Tỷ lệ % vốn nhà nước:...

**Tổ chức kinh tế có vốn đầu tư nước ngoài**

Tỷ lệ % vốn nước ngoài:...

**Tổ chức kinh tế khác**

**2. Thông tin của nhà đầu tư Việt Nam tiếp theo (nếu có):** Kê khai tương tự thông tin như nhà đầu tư thứ nhất

**3. Đối tác nước ngoài tham gia dự án (nếu có):**

**a. Trường hợp đối tác là cá nhân:**

Họ tên:..... Quốc tịch: .....

...(Tài liệu về tư cách pháp lý của cá nhân) số: .....; ngày cấp.....; Cơ quan cấp .....

**b. Trường hợp đối tác là tổ chức/doanh nghiệp:**

Tên tổ chức/doanh nghiệp: .....

...(Tài liệu về tư cách pháp lý của tổ chức) số: .....; ngày cấp.....; Cơ quan cấp.....

**Đăng ký đầu tư sang ... (quốc gia/vùng lãnh thổ tiếp nhận đầu tư) theo hình thức:**

[Nhà đầu tư tích [x] vào một trong những hình thức đầu tư quy định tại điểm a, b, c, d khoản 1 Điều 52 của Luật Đầu tư]

- Thành lập tổ chức kinh tế theo quy định của pháp luật quốc gia/vùng lãnh thổ tiếp nhận đầu tư
- Đầu tư theo hình thức Hợp đồng ... (ghi rõ tên loại hợp đồng) ở nước ngoài
- Góp vốn/mua cổ phần/mua phần vốn góp của tổ chức kinh tế ở nước ngoài để tham gia quản lý tổ chức kinh tế đó
- Hình thức đầu tư khác theo quy định của pháp luật quốc gia/vùng lãnh thổ tiếp nhận đầu tư: ...

**II. HOẠT ĐỘNG ĐẦU TƯ RA NƯỚC NGOÀI**

**1. Tên dự án: ...** (nhà đầu tư tự xác định, trong đó có gắn với mục tiêu hoạt động chính)

**2. Tên tổ chức kinh tế ở nước ngoài: ...** [ghi rõ đối với hình thức đầu tư quy định tại điểm a và c khoản 1 Điều 52 của Luật Đầu tư; tên tổ chức kinh tế bằng tiếng Anh, kèm dịch tiếng Việt (nếu có)]

- Tên giao dịch (nếu có): ...

- Địa chỉ trụ sở: ... [ghi đầy đủ địa chỉ trụ sở chính thức hoặc dự kiến ở nước ngoài.

Địa chỉ được ghi bằng tiếng Anh, kèm dịch tiếng Việt (nếu có)]

**3. Địa điểm thực hiện hoạt động đầu tư: ...** [chỉ ghi đối với trường hợp hoạt động đầu tư thuộc diện có tài liệu xác nhận địa điểm quy định tại Điều 73 của Nghị định số 31/2021/NĐ-CP]

**4. Mục tiêu và quy mô hoạt động:**

- Mục tiêu chính (nhà đầu tư tự xác định): ...

- Mục tiêu khác (nếu có): ....

- Quy mô dự án (đối với dự án có tài liệu xác nhận địa điểm thực hiện dự án đầu tư): ... [công suất, diện tích,...]

**5. Vốn đầu tư ra nước ngoài:**

5.1. Tổng vốn đầu tư của dự án tại nước ngoài là ... (bằng chữ) ... (loại ngoại tệ dùng để đầu tư).

Vốn đầu tư ra nước ngoài của (các) nhà đầu tư Việt Nam là ... (bằng chữ) ... (loại ngoại tệ dùng để đầu tư), tương đương ... (bằng chữ) đồng Việt Nam, tương đương ... (bằng chữ) đô la Mỹ.

(Tỷ giá ... ngày ... của ...)

5.2. Hình thức vốn góp đầu tư ra nước ngoài:

Hình thức vốn	Tiền mặt (1)		Máy móc, thiết bị, hàng hóa (2)		Tài sản khác (ghi rõ) (3)		Tổng (1+2+3)	
	(loại ngoại tệ dùng để đầu tư)	USD	(loại ngoại tệ dùng để đầu tư)	USD	(loại ngoại tệ dùng để đầu tư)	USD	(loại ngoại tệ dùng để đầu tư)	USD
Đơn vị tính								
(Tên nhà đầu tư 1)								
(Tên nhà đầu tư tiếp theo)								
...								
<b>Tổng cộng</b>								

5.3. Nguồn vốn đầu tư ra nước ngoài:

[Từng nhà đầu tư giải trình về nguồn vốn đầu tư ra nước ngoài]

... (ghi rõ tên nhà đầu tư) sử dụng nguồn vốn như sau:

- Vốn chủ sở hữu: .....

- Vốn vay: .....

- Lợi nhuận thu được từ dự án đầu tư ra nước ngoài được giữ lại để thực hiện hoạt động đầu tư ở nước ngoài: ...

[- Trường hợp nhà đầu tư là tổ chức kinh tế có nhà đầu tư nước ngoài nắm giữ trên 50% vốn điều lệ, nhà đầu tư giải trình và cam kết về việc tuân thủ quy định tại Điều 70 của Nghị định số 31/2021/NĐ-CP;

- Trường hợp nhà đầu tư là doanh nghiệp nhà nước, nhà đầu tư giải trình và cam kết về việc tuân thủ quy định của pháp luật về quản lý, sử dụng vốn nhà nước đầu tư vào sản xuất, kinh doanh tại doanh nghiệp]

... (ghi rõ tên nhà đầu tư) cam kết về tính hợp pháp của nguồn vốn đầu tư ra nước ngoài và cam kết tự chịu trách nhiệm về hiệu quả của dự án.

5.4. Nhu cầu sử dụng phân vốn đầu tư ra nước ngoài

[Không áp dụng với hình thức theo quy định tại điểm c khoản 1 Điều 52 của Luật Đầu tư]

- Vốn cố định: (ghi rõ số tiền cho từng hạng mục dự kiến sử dụng nếu có của dự án. Ví dụ: xây dựng công trình nhà xưởng, kho bãi, máy móc, thiết bị, trang thiết bị văn phòng, chi

phí sửa chữa nâng cấp, các tài sản cố định khác).....đơn vị tính:..... (loại ngoại tệ dùng để đầu tư)

- Vốn lưu động: ..... đơn vị tính:..... (loại ngoại tệ dùng để đầu tư)

5.5. Vốn cho tổ chức kinh tế ở nước ngoài vay và/hoặc bảo lãnh cho tổ chức kinh tế tại nước ngoài vay:

Đơn vị tính: ... (loại ngoại tệ dùng để đầu tư)

Tên nhà đầu tư	Số tiền	
	Cho tổ chức kinh tế ở nước ngoài vay	Bảo lãnh cho tổ chức kinh tế ở nước ngoài vay
(Tên nhà đầu tư 1)		
(Tên nhà đầu tư tiếp theo)		
<b>Tổng cộng</b>		

5.6. Vốn đã chuyển ra nước ngoài trước khi được cấp Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư ra nước ngoài (có xác nhận của Ngân hàng Nhà nước Việt Nam cho phép chuyển): (nếu có)

- Văn bản cho phép của Ngân hàng Nhà nước Việt Nam số ... ngày ...

- Số tài khoản ngoại tệ trước đầu tư<sup>3</sup> ... tại Ngân hàng ...

6. Tiến độ thực hiện hoạt động đầu tư kể từ ngày cấp Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư ra nước ngoài:

- Hoàn thành thủ tục đầu tư tại nước ngoài: Trong thời hạn ... tháng

- Đi vào hoạt động: Trong thời hạn ... tháng

7. Ưu đãi và hỗ trợ đầu tư (nếu có): ...

8. Kiến nghị của nhà đầu tư (nếu có): ...

### III. NHÀ ĐẦU TƯ CAM KẾT

Nhà đầu tư cam kết các nội dung sau đây:

1. Chịu trách nhiệm trước pháp luật về tính hợp pháp, chính xác, trung thực của nội dung hồ sơ theo quy định tại điểm a khoản 1 Điều 6 của Nghị định số 31/2021/NĐ-CP và tự chịu trách nhiệm về hiệu quả hoạt động đầu tư ở nước ngoài theo quy định tại khoản 2 Điều 51 của Luật Đầu tư;

2. Chấp hành các quy định của pháp luật Việt Nam, quy định của Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư ra nước ngoài và quy định pháp luật của quốc gia/vùng lãnh thổ tiếp nhận đầu tư.

### IV. TÀI LIỆU KÈM THEO

- ...

(Nhà đầu tư nộp kèm theo các văn bản theo quy định tại Điều 75 của Nghị định số 31/2021/NĐ-CP đối với trường hợp dự án thuộc thẩm quyền chấp thuận chủ trương của Quốc hội/Thủ tướng Chính phủ; hoặc Điều 78 của Nghị định số 31/2021/NĐ-CP đối với các trường hợp còn lại)

<sup>3</sup> Khoản 3 Điều 3 của Thông tư số 12/2016/TT-NHNN ngày 29/6/2016 của Ngân hàng Nhà nước Việt Nam hướng dẫn về quản lý ngoại hối đối với hoạt động đầu tư ra nước ngoài.

..., ngày ... tháng ... năm ...

**Tên nhà đầu tư**

(nhà đầu tư cá nhân/chủ hộ kinh  
doanh/người đại diện theo pháp luật của tổ  
chức/doanh nghiệp; từng nhà đầu tư ký, ghi rõ họ  
tên, chức danh và đóng dấu nếu có)

TÊN NHÀ ĐẦU TƯ

CỘNG HÒA XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM

Độc lập - Tự do - Hạnh phúc

..., ngày ... tháng ... năm ...

**QUYẾT ĐỊNH/NGHỊ QUYẾT<sup>4</sup>**

(V/v đầu tư ra nước ngoài)

**HỘI ĐỒNG THÀNH VIÊN/CHỦ TỊCH CÔNG TY/ĐẠI HỘI ĐỒNG CỔ ĐÔNG/HỘI ĐỒNG QUẢN TRỊ/CHỦ SỞ HỮU/...**

*Căn cứ Luật Đầu tư số 61/2020/QH14 ngày 17 tháng 6 năm 2020;*

*Căn cứ Luật Doanh nghiệp số 59/2020/QH14 ngày 17 tháng 6 năm 2020;*

*Căn cứ Nghị định số 31/2021/NĐ-CP ngày 26 tháng 3 năm 2021 của Chính phủ quy định chi tiết và hướng dẫn thi hành một số điều của Luật Đầu tư;*

*Căn cứ Thông tư số .../2021/TT-BKHĐT ngày ... tháng ... năm 2021 của Bộ Kế hoạch và Đầu tư quy định mẫu văn bản, báo cáo liên quan đến hoạt động đầu tư tại Việt Nam, đầu tư từ Việt Nam ra nước ngoài và xúc tiến đầu tư;*

*Căn cứ Biên bản họp số ... ngày ... tháng ... năm ... của Hội đồng thành viên/Đại hội đồng cổ đông/Hội đồng quản trị/... (ghi rõ tên nhà đầu tư)(nếu có);*

*Căn cứ Điều lệ của ... (ghi rõ tên nhà đầu tư).*

**QUYẾT ĐỊNH/QUYẾT NGHỊ:**

**Điều 1. Đầu tư ra nước ngoài với các nội dung sau**

**1. Thông tin hoạt động đầu tư ra nước ngoài**

Hình thức đầu tư ra nước ngoài: ... (một trong các trường hợp quy định tại điểm a, b, c và đ khoản 1 Điều 52 của Luật Đầu tư)

Tên dự án:...

Tên tổ chức kinh tế ở nước ngoài (nếu có): ...

Địa điểm thực hiện hoạt động đầu tư (đối với dự án có tài liệu xác nhận địa điểm thực hiện dự án đầu tư): ...

**2. Mục tiêu và quy mô hoạt động**

Mục tiêu chính: ...

Mục tiêu khác: ...

<sup>4</sup> Nhà đầu tư tự xác định hình thức pháp lý văn bản theo quy định của pháp luật

Quy mô dự án (*đối với dự án có tài liệu xác nhận địa điểm thực hiện dự án đầu tư*): ...

### **3. Vốn đầu tư ra nước ngoài**

Vốn đầu tư ra nước ngoài của ... (*ghi rõ tên nhà đầu tư*) là ..., trong đó:

(i) Hình thức vốn đầu tư ra nước ngoài:

- Tiền mặt: ...
- Máy móc, thiết bị, hàng hóa trị giá: ...
- Tài sản khác (*ghi rõ loại tài sản*) trị giá: ...

(ii) Nguồn vốn đầu tư ra nước ngoài:

- Vốn chủ sở hữu của nhà đầu tư: ...
- Vốn vay (*nếu có*): ...

(iii) Vốn cho vay và/hoặc bảo lãnh ra nước ngoài:

- Cho tổ chức kinh tế ở nước ngoài vay (*nếu có*): ...
- Bảo lãnh cho tổ chức kinh tế tại nước ngoài vay (*nếu có*): ...

*[Cách ghi vốn đầu tư: ghi bằng số và bằng chữ, bằng loại ngoại tệ dùng để đầu tư; sau đó, quy đổi sang đô la Mỹ]*

### **Điều 2. Tổ chức thực hiện**

Giao ... (*đơn vị, cá nhân*) ...

### **Điều 3. Hiệu lực thi hành**

Quyết định/ng nghị quyết này có hiệu lực kể từ ...; ...(*đơn vị, cá nhân có liên quan*) có trách nhiệm thi hành quyết định/ng nghị quyết này.

#### **Nơi nhận:**

- (*tổ chức, cá nhân có liên quan*);
- Lưu...

**ĐẠI DIỆN CÓ THẨM QUYỀN CỦA**  
**...(tổ chức ra quyết định/ng nghị quyết...)**  
(*ghi rõ họ tên và chức danh, ký, đóng*  
*dấu - nếu có*)

**CỘNG HÒA XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM**  
**Độc lập - Tự do - Hạnh phúc**

**ĐỀ XUẤT DỰ ÁN ĐẦU TƯ RA NƯỚC NGOÀI**

(Các) nhà đầu tư giải trình về dự án đầu tư ra nước ngoài như sau:

**I. NHÀ ĐẦU TƯ**

**1. Tên nhà đầu tư Việt Nam thứ nhất: ...**

**2. Tên nhà đầu tư Việt Nam tiếp theo (nếu có): ...**

*[chỉ cần ghi tên, không cần ghi các thông tin khác]*

**II. HOẠT ĐỘNG ĐẦU TƯ RA NƯỚC NGOÀI**

1. Tên dự án: ... *[như ghi tại Văn bản đăng ký đầu tư ra nước ngoài]*

Hình thức đầu tư ra nước ngoài: ... *[như ghi tại Văn bản đăng ký đầu tư ra nước ngoài]*

2. Tên tổ chức kinh tế thành lập ở nước ngoài: ... *[như ghi tại Văn bản đăng ký đầu tư ra nước ngoài]*

Địa chỉ trụ sở: ...

3. Địa điểm thực hiện hoạt động đầu tư: ... *[như ghi tại Văn bản đăng ký đầu tư ra nước ngoài]*

4. Mục tiêu và quy mô hoạt động: *[như ghi tại Văn bản đăng ký đầu tư ra nước ngoài]*

- Mục tiêu chính: ...

- Mục tiêu khác (nếu có): ...

- Quy mô dự án (đối với dự án có tài liệu xác nhận địa điểm thực hiện dự án đầu tư): .

5. Vốn đầu tư ra nước ngoài:

5.1. Tổng vốn đầu tư của dự án tại nước ngoài là ... (bằng chữ) ... (loại ngoại tệ dùng để đầu tư), tương đương ... (bằng chữ) đô la Mỹ.

Vốn đầu tư ra nước ngoài của (các) nhà đầu tư Việt Nam là ... (bằng chữ) ... (loại ngoại tệ dùng để đầu tư), tương đương ... (bằng chữ) đồng Việt Nam, tương đương ... (bằng chữ) đô la Mỹ, trong đó phần vốn đã chuyển ra nước ngoài trước khi được cấp Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư ra nước ngoài là ... (bằng chữ) ... (loại ngoại tệ dùng để đầu tư), tương đương ... (bằng chữ) đồng Việt Nam, tương đương ... (bằng chữ) đô la Mỹ (nếu có).

5.2. Giải trình làm rõ cơ sở xác định quy mô đầu tư của dự án; nội dung đầu tư cụ thể của dự án; phương án huy động vốn đầu tư; cơ cấu nguồn vốn đầu tư; các giai đoạn đầu tư (nếu có).



5.3. Nguồn vốn đầu tư ra nước ngoài:

[*Từng nhà đầu tư giải trình về nguồn vốn đầu tư ra nước ngoài như sau*]

... (*ghi rõ tên nhà đầu tư*) sử dụng nguồn vốn như sau:

- Vốn chủ sở hữu: ...

- Vốn vay: ...

- Dự kiến nguồn vốn vay (*Vay của tổ chức tín dụng (trong và ngoài nước) ..., giá trị, thời hạn, lãi suất*): ...

- Lợi nhuận thu được từ dự án đầu tư ra nước ngoài được giữ lại để thực hiện hoạt động đầu tư ở nước ngoài: ...

[*- Trường hợp nhà đầu tư là tổ chức kinh tế có nhà đầu tư nước ngoài nắm giữ trên 50% vốn điều lệ, nhà đầu tư giải trình về việc tuân thủ quy định tại Điều 70 của Nghị định số 31/2021/NĐ-CP;*

*- Trường hợp nhà đầu tư là doanh nghiệp nhà nước, nhà đầu tư giải trình về việc tuân thủ quy định của pháp luật về quản lý, sử dụng vốn nhà nước đầu tư vào sản xuất, kinh doanh tại doanh nghiệp]*

5.4. Vốn cho tổ chức kinh tế ở nước ngoài vay và/hoặc bảo lãnh cho tổ chức kinh tế tại nước ngoài vay:

Đơn vị tính: ... (*loại ngoại tệ dùng để đầu tư*)

Tên nhà đầu tư	Số tiền	
	Cho tổ chức kinh tế ở nước ngoài vay	Bảo lãnh cho tổ chức kinh tế ở nước ngoài vay
(Tên nhà đầu tư 1)		
(Tên nhà đầu tư tiếp theo)		
...		
<b>Tổng cộng</b>		

6. Tiến độ thực hiện hoạt động đầu tư của dự án kể từ ngày cấp Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư ra nước ngoài:

- Hoàn thành thủ tục đầu tư tại nước ngoài: Trong thời hạn ... tháng

- Đi vào hoạt động: Trong thời hạn ... tháng

7. Các giải pháp về cung cấp nguyên, nhiên, vật liệu đáp ứng nhu cầu hoạt động đầu tư ra nước ngoài; trong đó việc cung cấp từ Việt Nam (*nếu có*): ...

Quy trình công nghệ chủ yếu và phương án mua sắm máy móc thiết bị (*nếu có*): ...

8. Đánh giá sự cần thiết phải đầu tư ra nước ngoài: ...

9. Phân tích rủi ro: ...

10. Dự kiến hiệu quả kinh tế và thực hiện nghĩa vụ tài chính:

Đơn vị tính: ... (loại ngoại tệ dùng để đầu tư)

	<b>Tên chỉ tiêu</b>	Năm hoạt động thứ 1: ( <i>theo năm tài chính</i> )	Năm hoạt động tiếp theo	...	Tổng
1=2+ 3+....	Doanh thu				
2	<i>Từ hoạt động/sản phẩm...</i>				
3	<i>Từ hoạt động/sản phẩm...</i>				
...	...				
4	Lợi nhuận trước thuế:				
5	Lợi nhuận sau thuế:				
6=7+ 8	Lợi nhuận được chia của nhà đầu tư Việt Nam Trong đó:				
7	- <i>Sử dụng đầu tư ở nước ngoài Ghi rõ phần lợi nhuận giữ lại đầu tư ở nước ngoài đã làm thủ tục điều chỉnh Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư ra nước ngoài</i>				
8	+ <i>Chuyển về Việt Nam</i>				
9	+ <i>Thực hiện nghĩa vụ với Nhà nước Việt Nam (VND)</i>				

11. Đánh giá chung về hiệu quả kinh tế, dự kiến khả năng và thời gian thu hồi vốn đầu tư: ...

**III. NHÀ ĐẦU TƯ CAM KẾT:**

Chịu trách nhiệm trước pháp luật về tính hợp pháp, chính xác, trung thực của nội dung hồ sơ theo quy định tại điểm a khoản 1 Điều 6 của Nghị định số 31/2021/NĐ-CP và tự chịu trách nhiệm về hiệu quả hoạt động đầu tư ở nước ngoài theo quy định tại khoản 2 Điều 51 của Luật Đầu tư.

..., ngày ... tháng ... năm ...

**Tên nhà đầu tư**

(*nhà đầu tư cá nhân/chủ hộ kinh doanh/người đại diện  
theo pháp luật của tổ chức/doanh nghiệp; từng nhà đầu tư ký,  
ghi rõ họ tên, chức danh và đóng dấu - nếu có*)

**CỘNG HÒA XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM**  
**Độc lập - Tự do - Hạnh phúc**

**VĂN BẢN CAM KẾT TỰ CÂN ĐỐI NGUỒN NGOẠI TỆ**

Kính gửi: Bộ Kế hoạch và Đầu tư

(Các) nhà đầu tư... (*ghi rõ tên nhà đầu tư*) cam kết tự cân đối nguồn ngoại tệ chuyển ra nước ngoài để thực hiện hoạt động đầu tư tại nước ngoài với các nội dung như sau:

Tên dự án/Tên tổ chức kinh tế ở nước ngoài: ...

Địa chỉ trụ sở: ...

Địa điểm thực hiện dự án: ...

Mục tiêu chính của dự án: ...

Vốn đầu tư ra nước ngoài của nhà đầu tư: ... (*bằng chữ*) ... (*loại ngoại tệ dùng để đầu tư*), tương đương ... đô la Mỹ

Nhà đầu tư... (*ghi rõ tên nhà đầu tư*) có ngoại tệ trên tài khoản tại Ngân hàng ... (*ghi rõ tên, tổ chức tín dụng được phép*) với số dư<sup>5</sup> tính đến ngày ... là ... (*bằng chữ*) ... (*loại ngoại tệ dùng để đầu tư*)/đô la Mỹ để thực hiện dự án đầu tư.

[*Gửi kèm theo văn bản của tổ chức tín dụng xác nhận số dư tài khoản ngoại tệ đủ để đầu tư ra nước ngoài của nhà đầu tư*]

(Các) nhà đầu tư ... (*ghi rõ tên nhà đầu tư*) cam kết về tính hợp pháp của nguồn ngoại tệ và tính trung thực, chính xác của nội dung kê khai.

..., ngày ... tháng ... năm ...

**Tên nhà đầu tư**

(*nhà đầu tư cá nhân/chủ hộ kinh doanh/người đại diện theo pháp luật của tổ chức/doanh nghiệp; từng nhà đầu tư ký, ghi rõ họ tên, chức danh và đóng dấu - nếu có*)

<sup>5</sup> Số lượng ngoại tệ bằng hoặc lớn hơn vốn đầu tư ra nước ngoài của nhà đầu tư

TÊN DOANH NGHIỆP  
-----

CỘNG HÒA XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM  
Độc lập - Tự do - Hạnh phúc  
-----

Số: .....

....., ngày ..... tháng ..... năm .....

## THÔNG BÁO

### Về việc lập chi nhánh ở nước ngoài

Kính gửi: Phòng Đăng ký kinh doanh tỉnh, thành phố .....

Tên doanh nghiệp (*ghi bằng chữ in hoa*): .....

Mã số doanh nghiệp/Mã số thuế: .....

Số Giấy chứng nhận đăng ký kinh doanh (*chỉ kê khai nếu không có mã số doanh nghiệp/mã số thuế*): ..... Ngày cấp ...../...../..... Nơi cấp: .....

#### Thông báo về việc lập chi nhánh ở nước ngoài như sau:

##### 1. Tên chi nhánh

Tên chi nhánh viết bằng Tiếng Việt (*ghi bằng chữ in hoa*): .....

.....

Tên chi nhánh viết bằng tiếng nước ngoài (*nếu có*): .....

Tên chi nhánh viết tắt (*nếu có*): .....

##### 2. Địa chỉ chi nhánh:

.....

Điện thoại (*nếu có*): ..... Fax (*nếu có*): .....

Email (*nếu có*): ..... Website (*nếu có*): .....

##### 3. Số Giấy chứng nhận hoạt động chi nhánh hoặc giấy tờ tương đương khác: .....

Ngày cấp: ...../...../..... Nơi cấp: .....

##### 4. Ngành, nghề kinh doanh:

.....

##### 5. Người đứng đầu chi nhánh:

Họ tên người đứng đầu (*ghi bằng chữ in hoa*): ..... Giới tính: ....

Sinh ngày: ...../...../..... Dân tộc: ..... Quốc tịch: .....

Loại giấy tờ pháp lý của cá nhân:

Chứng minh nhân dân     Căn cước công dân

Hộ chiếu                       Loại khác (*ghi rõ*): .....

Số giấy tờ pháp lý của cá nhân: .....

Ngày cấp: ...../...../..... Nơi cấp: ..... Ngày hết hạn (*nếu có*):...../...../.....

Địa chỉ thường trú:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/tổ/xóm/ấp/thôn: .....

Xã/Phường/Thị trấn: .....

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh: .....

Tỉnh/Thành phố: .....

Quốc gia: .....

Địa chỉ liên lạc:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/tổ/xóm/ấp/thôn: .....

Xã/Phường/Thị trấn: .....

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh: .....

Tỉnh/Thành phố: .....

Quốc gia: .....

Điện thoại (*nếu có*): ..... Email (*nếu có*): .....

Doanh nghiệp cam kết hoàn toàn chịu trách nhiệm trước pháp luật về tính hợp pháp, chính xác và trung thực của nội dung Thông báo này.

Người ký tại Thông báo này cam kết là người có quyền và nghĩa vụ thực hiện thủ tục đăng ký doanh nghiệp theo quy định của pháp luật và Điều lệ công ty.

**NGƯỜI ĐẠI DIỆN THEO PHÁP LUẬT  
CỦA DOANH NGHIỆP**  
(*Ký và ghi họ tên*)<sup>1</sup>

---

<sup>1</sup> Người đại diện theo pháp luật của doanh nghiệp ký trực tiếp vào phần này.

Trường hợp Tòa án hoặc Trọng tài chỉ định người thực hiện thủ tục đăng ký doanh nghiệp thì người được chỉ định ký trực tiếp vào phần này.

**CỘNG HÒA XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM**  
**Độc lập - Tự do - Hạnh phúc**

**THÔNG BÁO**

**Thực hiện hoạt động đầu tư ở nước ngoài**

Kính gửi: - Bộ Kế hoạch và Đầu tư;  
- Ngân hàng Nhà nước Việt Nam;  
- ... (ghi rõ tên Cơ quan đại diện Việt Nam tại nước tiếp nhận đầu tư, nếu có)

(Các) nhà đầu tư ... (ghi rõ tên nhà đầu tư) đã được Bộ Kế hoạch và Đầu tư cấp Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư ra nước ngoài mã số ... ngày ... thông báo thực hiện hoạt động đầu tư ở nước ngoài như sau:

- Đã được quốc gia/vùng lãnh thổ ... (tên quốc gia/vùng lãnh thổ tiếp nhận đầu tư) chấp thuận hoạt động đầu tư tại văn bản số ... ngày ... hoặc được tổ chức kinh tế ... (tổ chức nhà đầu tư mua cổ phần, phần vốn góp) chứng nhận sở hữu cổ phần, phần vốn góp hoặc các hình thức chấp thuận khác theo quy định của quốc gia/vùng lãnh thổ tiếp nhận đầu tư.

- Địa chỉ trụ sở tại quốc gia/vùng lãnh thổ tiếp nhận đầu tư: ... (ghi chi tiết địa chỉ).

- Tài khoản vốn đầu tư ra nước ngoài số ... mở tại ... (tên tổ chức tín dụng được phép tại Việt Nam).

- Hoạt động đầu tư được thực hiện từ tháng ... năm ...

*Tài liệu gửi kèm:*

- Bản sao Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư ra nước ngoài;

- Bản sao văn bản chấp thuận đầu tư của quốc gia/vùng lãnh thổ tiếp nhận đầu tư/Bản sao văn bản chứng nhận sở hữu cổ phần, văn bản ghi nhận thành viên, cổ đông (đối với trường hợp góp vốn, mua cổ phần, mua phần vốn góp)/Bản sao các văn bản khác có giá trị pháp lý tương đương;

- Bản sao văn bản xác nhận đăng ký giao dịch ngoại hối liên quan đến hoạt động đầu tư ra nước ngoài (nếu có);

- Bản sao các tài liệu liên quan khác (nếu có).

..., ngày ... tháng ... năm ...

**Tên nhà đầu tư**

(nhà đầu tư cá nhân/chủ hộ kinh doanh/người đại diện theo pháp luật của tổ chức/doanh nghiệp; từng nhà đầu tư ký, ghi rõ họ tên, chức danh và đóng dấu - nếu có)

書式 8. 外国への投資資金の移転状況報告書

Tên nhà đầu tư:

Địa chỉ:

Số điện thoại:

Mã số dự án đầu tư:

**BÁO CÁO TÌNH HÌNH THỰC HIỆN CHUYỂN VỐN ĐẦU TƯ RA NƯỚC NGOÀI**  
(Quý ..... năm .....)

Đơn vị tính: Nghìn USD

STT	Tên dự án	Năm cấp phép	Nước tiếp nhận đầu tư	Tổng vốn đầu tư của dự án theo GCN ĐKĐT	Vốn góp của nhà đầu tư theo GCNĐKĐT			Số tiền đã chuyển ra nước ngoài trước khi được cấp GCNĐKĐT	Giá trị góp vốn kỳ báo cáo					Giá trị góp vốn lũy kế					Lợi nhuận và thu nhập hợp pháp đã chuyển về VN		Vốn đầu tư đã chuyển về VN		Dự kiến nhu cầu chuyển vốn trong quý tiếp theo		Tổ chức tín dụng được phép thực hiện		Ghi chú										
					Vốn tự có	Vốn vay	Nước ngoài		Bằng tiền	Lợi nhuận được giữ lại tái đầu tư	Cho vay đối với nhân thực hiện dự	Bảo lãnh đối với nhân thực hiện dự	Giá trị góp vốn khác	Bằng tiền	Lợi nhuận được giữ lại tái đầu tư	Cho vay đối với nhân thực hiện dự	Bảo lãnh đối với nhân thực hiện dự	Giá trị góp vốn khác	Kỳ báo cáo	Lũy kế	Kỳ báo cáo	Lũy kế	Bằng tiền	Giá trị góp vốn khác	Tên ngân hàng	Chi nhánh											





## BÁO CÁO ĐỊNH KỲ HÀNG QUÝ

(Quý.... năm ....)

*(Số liệu báo cáo tính từ ngày 15 của tháng trước kỳ báo cáo đến ngày 14 của tháng cuối thuộc Quý báo cáo)*

*(Thời hạn thực hiện báo cáo: Trước ngày 20 của tháng cuối thuộc Quý báo cáo)*

### Phần I: Thông tin chung

Nhà đầu tư thứ nhất			
Mã số thuế			
Địa chỉ			
Số điện thoại			
Nhà đầu tư tiếp theo (nếu có): Ghi tương tự như nhà đầu tư thứ nhất			
Số điện thoại liên hệ của người làm báo cáo		Email:	

### Phần II: Tình hình thực hiện hoạt động đầu tư

Tên chỉ tiêu	Vốn đăng ký đầu tư ra nước ngoài của nhà đầu tư Việt Nam	Số vốn đã chuyển ra nước ngoài trong Quý báo cáo (không phải lũy kế)	Số tiền đã chuyển về nước trong Quý báo cáo	Số lao động chuyển ra nước ngoài trong Quý báo cáo

<b>Đơn vị tính</b>	<i>(loại ngoại tệ dùng để đầu tư)</i>	USD	<i>(loại ngoại tệ dùng để đầu tư)</i>	USD	<i>(loại ngoại tệ dùng để đầu tư)</i>	USD	Người
<b>(Tên nhà đầu tư thứ nhất)</b>							
<i>Chia ra:</i>	<b>X</b>						
- Tiền mặt							
- Máy móc, thiết bị							
- Tài sản khác							
<b>(Tên nhà đầu tư tiếp theo)</b>							
...							
<b>Tổng số</b>							

### Phần III: Tiến độ thực hiện hoạt động đầu tư

<b>Tiến độ thực hiện dự án so với Giấy chứng nhận đầu tư ra nước ngoài (Nhà đầu tư chọn [x] vào các ô tương ứng)</b>	<b>Trình bày lý do/giải pháp khắc phục</b>
<input type="checkbox"/> Đúng tiến độ	
<input type="checkbox"/> Chậm tiến độ	
<input type="checkbox"/> Khó khăn, vướng mắc	
<input type="checkbox"/> Không có khả năng triển khai	

..., ngày ... tháng ... năm ...

**Tên nhà đầu tư**

*(nhà đầu tư cá nhân hoặc người đại diện theo pháp luật của tổ chức/doanh nghiệp; từng nhà đầu tư ký, ghi rõ họ tên, chức danh và đóng dấu (nếu có))*

書式 10. 年次の投資プロジェクトの活動状況報告書

**BÁO CÁO ĐỊNH KỲ NĂM  
TÌNH HÌNH HOẠT ĐỘNG DỰ ÁN ĐẦU TƯ TẠI NƯỚC NGOÀI**

( Năm....)

*(Số liệu báo cáo tính từ ngày 15 tháng 12 của năm trước kỳ báo cáo đến ngày 14 tháng 12 của kỳ báo cáo)*

*(Thời hạn thực hiện báo cáo: Trước ngày 20 tháng 12 của kỳ báo cáo)*

**Phần I: Thông tin nhà đầu tư**

<b>(Tên nhà đầu tư thứ nhất)</b>			
Mã số thuế			
Địa chỉ			
Số điện thoại			
<b>(Tên nhà đầu tư tiếp theo) (nếu có)</b>			
...			
Số điện thoại của người làm báo cáo		Email:	

**Phần II: Thông tin hoạt động đầu tư ra nước ngoài**

Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư ra nước ngoài số	Ngày cấp	Điều chỉnh <i>(nếu có)</i>
Giấy phép/Văn bản chấp thuận đầu tư của nước tiếp nhận đầu tư hoặc tài liệu tương đương chính minh quyền đầu tư số	Ngày cấp	Cơ quan cấp
Tên dự án/ tổ chức kinh tế ở nước ngoài		
Địa chỉ trụ sở chính tại nước ngoài (ghi chi tiết)		

Số điện thoại	Email:
Mục tiêu hoạt động chính	

**Phần III: Tình hình thực hiện hoạt động đầu tư ra nước ngoài**

Tên chỉ tiêu	Đơn vị tính	Thực hiện Năm báo cáo (Tính đến ngày 14/12 của năm báo cáo)			Luỹ kế từ khi cấp GCNĐK ĐTRNN đến 14/12 của năm báo cáo		
		(Nhà đầu tư thứ nhất)	(Nhà đầu tư tiếp theo – nếu có)	Tổng các nhà đầu tư	(Nhà đầu tư thứ nhất)	(Nhà đầu tư tiếp theo – nếu có)	Tổng các nhà đầu tư
<b>1. Vốn đã chuyển ra nước ngoài</b>							
- Tiền mặt	USD						
- Máy móc, thiết bị, hàng hoá	USD						
- Tài sản khác	USD						
<b>2. Số lao động Việt Nam</b>	Người						
<b>3. Tiền chuyển về nước</b>							
- Lợi nhuận	USD						
- Các khoản khác (ghi rõ, ví dụ: thu hồi vốn góp, vốn cho vay ra nước ngoài, vốn bảo lãnh, ...)	USD						
<b>4. Tiền giữ lại để tái đầu tư</b>	USD						
<b>5. Nghĩa vụ tài chính với Nhà nước (ghi rõ)</b>	USD						

**Phần IV: Dự kiến thực hiện hoạt động đầu tư ra nước ngoài năm tới**

Dự kiến vốn chuyển ra năm tới	<i>(Năm tiếp theo năm báo cáo)</i>		
	<i>(Nhà đầu tư thứ nhất)</i>	<i>(Nhà đầu tư tiếp theo – nếu có)</i>	<i>Tổng các nhà đầu tư</i>
- Tiền mặt			
- Máy móc, thiết bị, hàng hoá			
- Tài sản khác			

**Phần V: Tiến độ thực hiện hoạt động đầu tư**

Tiến độ thực hiện dự án so với Giấy chứng nhận đầu tư ra nước ngoài <i>(Nhà đầu tư chọn [x] vào các ô tương ứng)</i>	Trình bày lý do/giải pháp khắc phục						
<input type="checkbox"/> Đúng tiến độ							
<input type="checkbox"/> Chậm tiến độ							
<input type="checkbox"/> Khó khăn, vướng mắc							
<input type="checkbox"/> Không có khả năng triển khai							

- Tiến độ thực hiện dự án: *[mô tả đầy đủ hoạt động kinh doanh của dự án sau khi đi vào hoạt động chính thức/bắt đầu kinh doanh]*

- Tình hình thực hiện các mục tiêu quy định trong Giấy chứng nhận đầu tư/Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư ra nước ngoài *[nêu rõ đã thực hiện các mục tiêu hoạt động nào nếu dự án có nhiều hơn 1 mục tiêu hoạt động]*.

- Mục đích sử dụng vốn: *[nêu rõ vốn đã chuyển ra nước ngoài đã được sử dụng vào việc gì, có đúng mục tiêu hoạt động của dự án không]*
- Các vấn đề khác và đánh giá chung: *[các nội dung khác liên quan đến dự án mà nhà đầu tư muốn mô tả, VD: thực hiện an sinh xã hội ở nước tiếp nhận đầu tư...]*

*..., ngày ... tháng ... năm ...*

**Tên nhà đầu tư**

*(nhà đầu tư cá nhân hoặc người đại diện theo pháp luật của tổ chức/doanh nghiệp; từng nhà đầu tư ký, ghi rõ họ tên, chức danh và đóng dấu (nếu có))*

**CỘNG HÒA XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM**  
**Độc lập - Tự do - Hạnh phúc**

**BÁO CÁO TÌNH HÌNH HOẠT ĐỘNG ĐẦU TƯ RA NƯỚC NGOÀI CHO**  
**NĂM TÀI CHÍNH ...**

- Kính gửi: - Bộ Kế hoạch và Đầu tư  
- Bộ Tài chính và ... (cơ quan quản lý thuế tại địa phương)  
- Ngân hàng Nhà nước Việt Nam  
- ... (cơ quan đại diện chủ sở hữu vốn nhà nước tại doanh nghiệp)  
- ... (tên cơ quan đại diện Việt Nam tại nước tiếp nhận đầu tư)

(Các) nhà đầu tư... (ghi rõ tên nhà đầu tư) báo cáo về tình hình hoạt động của dự án đầu tư tại nước ngoài đến ngày... như sau:

Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư ra nước ngoài mã số:....; cấp ngày ..., điều chỉnh lần ... ngày ... (nếu có)

Tên dự án/tổ chức kinh tế ở nước ngoài:...

Tài khoản chuyển vốn bằng tiền mặt ra nước ngoài:

Số tài khoản: ...; Ngân hàng mở tài khoản: ...

Đánh giá kết quả đầu tư kinh doanh:

1. Ngày có báo cáo quyết toán thuế/văn bản có giá trị pháp lý tương đương của năm: ...
2. Đánh giá hiệu quả kinh tế và thực hiện nghĩa vụ tài chính:

	<b>Chỉ tiêu</b> <i>Đơn vị tính:.. (loại ngoại tệ dùng để đầu tư)</i>	<i>(Năm tài chính)</i>	<b>Lũy kế từ năm đi vào hoạt động đến hết (năm tài chính)</b>
1= 2+3 +...	Doanh thu		
2	<i>Từ hoạt động/sản phẩm...</i>		
3	<i>Từ hoạt động/sản phẩm...</i>		
...	...		
4	Lợi nhuận trước thuế:		
5	Lợi nhuận sau thuế:		
6=7+8	Lợi nhuận được chia của nhà đầu tư Việt Nam		



	<b>Chỉ tiêu</b> <i>Đơn vị tính:.. (loại ngoại tệ dùng để đầu tư)</i>	<i>(Năm tài chính)</i>	<b>Lũy kế từ năm đi vào hoạt động đến hết (năm tài chính)</b>
	Trong đó:		
7	+ Sử dụng đầu tư tiếp ở nước ngoài		
8	+ Chuyển về Việt Nam		
9	+ Thực hiện nghĩa vụ với Nhà nước Việt Nam	<i>(USD/VND)</i>	<i>(USD/VND)</i>
10	Tình hình thu hồi vốn về nước	<i>(USD/VND)</i>	<i>(USD/VND)</i>

3. Giải trình về nghĩa vụ chuyển lợi nhuận về nước, thực hiện nghĩa vụ tài chính với Nhà nước Việt Nam [theo các quy định tại Điều 67, 68 Luật Đầu tư]: ...

**IV. KIẾN NGHỊ** (nếu có)

**V. NHÀ ĐẦU TƯ CAM KẾT**

Chịu trách nhiệm hoàn toàn về tính chính xác của nội dung báo cáo và tài liệu gửi kèm.

**VI. HỒ SƠ KÈM THEO**

- Báo cáo quyết toán thuế/văn bản có giá trị pháp lý tương đương của năm... theo quy định của pháp luật của quốc gia/vùng lãnh thổ tiếp nhận đầu tư.

..., ngày ... tháng ... năm ...

**Tên nhà đầu tư**

*(nhà đầu tư cá nhân/chủ hộ kinh doanh/người đại diện theo pháp luật của tổ chức/doanh nghiệp; từng nhà đầu tư ký, ghi rõ họ tên, chức danh và đóng dấu - nếu có)*

TÊN NHÀ ĐẦU TƯ

-----

Số: .....

CỘNG HÒA XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM

Độc lập - Tự do - Hạnh phúc

-----

Ngày ..... tháng ..... năm .....

**ĐƠN ĐĂNG KÝ GIAO DỊCH NGOẠI HỐI LIÊN QUAN ĐẾN HOẠT ĐỘNG ĐẦU TƯ RA NƯỚC NGOÀI**

**Kính gửi: Ngân hàng Nhà nước Việt Nam (Vụ Quản lý Ngoại hối)  
hoặc Ngân hàng Nhà nước Việt Nam chi nhánh tỉnh/thành phố ...**

Căn cứ Thông tư số 12/2016/TT-NHNN ngày 29/6/2016 của Ngân hàng Nhà nước hướng dẫn về quản lý ngoại hối đối với hoạt động đầu tư ra nước ngoài;

Căn cứ Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư ra nước ngoài số ..... ngày .....

Căn cứ vào thỏa thuận, cam kết tiến độ góp vốn đầu tư của dự án hoặc dự kiến tiến độ góp vốn đầu tư của {Tên nhà đầu tư};

{Tên nhà đầu tư} đăng ký với Ngân hàng Nhà nước hoặc Ngân hàng Nhà nước chi nhánh tỉnh/thành phố về giao dịch ngoại hối liên quan đến hoạt động đầu tư ra nước ngoài như sau:

**I. THÔNG TIN VỀ NHÀ ĐẦU TƯ VÀ DỰ ÁN ĐẦU TƯ:**

- Tên nhà đầu tư: .....

- Địa chỉ: .....

- Số điện thoại: .....

- Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư ra nước ngoài số ..... ngày .....

- Văn bản cho phép mở chi nhánh, văn phòng đại diện, ..... ở nước ngoài số ..... ngày..... {đối với nhà đầu tư là tổ chức tín dụng}

- Giấy phép của nước tiếp nhận đầu tư số ..... ngày .....

- Tên Dự án/ Tên Hợp đồng BCC:

- Địa điểm thực hiện Dự án:

- Tổng vốn đầu tư được cấp phép theo Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư ra nước ngoài: .....

- Giá trị góp vốn của Nhà đầu tư: ....., Trong đó:

- Bằng tiền: .....

+ Bằng giá trị góp vốn khác theo quy định của pháp luật (Máy móc; hàng hóa; lợi nhuận giữ lại tái đầu tư; tài sản khác): ..... {chi Tiết các hình thức góp vốn}

- Số tiền đã chuyển ra nước ngoài trước khi được cấp Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư ra nước ngoài:...

+ Thời gian chuyển: .....

+ Mục đích sử dụng: .....

+ Tài khoản ngoại tệ trước khi được cấp Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư ra nước ngoài số ....., mở tại ..... ngày .....

**II. NỘI DUNG ĐĂNG KÝ VỀ GIAO DỊCH NGOẠI HỐI LIÊN QUAN ĐẾN HOẠT ĐỘNG ĐẦU TƯ RA NƯỚC NGOÀI:**

**1. Vốn đầu tư bằng tiền thực hiện thông qua tài khoản vốn đầu tư {Loại ngoại tệ} số: ..... mở tại: ..... ngày .....**

2. Tổng vốn đầu tư đăng ký chuyển ra nước ngoài:

3. Tiến độ chuyển vốn đầu tư ra nước ngoài:

TT	Thời gian chuyển vốn dự kiến	Bằng tiền			Sử dụng lợi nhuận tái đầu tư			Giá trị góp vốn khác		
		Ngoại tệ	Quy USD	VNĐ	Ngoại tệ	Quy USD	VNĐ	Ngoại tệ	Quy USD	VN Đ
1	Quý...Năm ....									
2	Quý...Năm ....									
....	..... ...									

(Chi Tiết theo giá trị góp vốn theo hình thức góp vốn)

### III. CAM KẾT:

1. Người ký tên dưới đây (đại diện có thẩm quyền của nhà đầu tư) cam kết chịu trách nhiệm về sự chính xác của các thông tin ghi trong Đơn đăng ký giao dịch ngoại hối liên quan đến hoạt động đầu tư ra nước ngoài và các tài liệu kèm theo Hồ sơ đăng ký nêu trên của {Tên nhà đầu tư}.

2. {Tên nhà đầu tư} cam kết thực hiện đúng các quy định tại Thông tư số 12/2016/TT-NHNN ngày 29/6/2016 của Ngân hàng Nhà nước hướng dẫn về quản lý ngoại hối đối với hoạt động đầu tư ra nước ngoài và các quy định khác của pháp luật có liên quan.

**Hồ sơ đính kèm:**

.....  
.....

**NHÀ ĐẦU TƯ**

**CỘNG HÒA XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM**  
**Độc lập - Tự do - Hạnh phúc**

**THÔNG BÁO**

**Kéo dài thời hạn chuyển lợi nhuận của dự án đầu tư ra nước ngoài về Việt Nam**

Kính gửi: - Bộ Kế hoạch và Đầu tư  
- Ngân hàng Nhà nước Việt Nam

(Các) nhà đầu tư ... (*tên nhà đầu tư*) đã được Bộ Kế hoạch và Đầu tư cấp Giấy phép đầu tư/Giấy chứng nhận đầu tư ra nước ngoài/Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư ra nước ngoài mã số ... ngày ..., thông báo thời hạn chuyển lợi nhuận về Việt Nam như sau:

1. Năm tài chính ... (*ghi rõ năm tài chính, ví dụ: 01/01/2020-31/12/2020*)

Ngày có báo cáo quyết toán thuế của năm ... (*năm tài chính nêu trên*): Ngày ...

Lợi nhuận của dự án trong năm ... (*năm tài chính nêu trên*) như sau:

	Tên chỉ tiêu	Số tiền	
		( <i>loại ngoại tệ dùng để đầu tư</i> )	USD
1	Lợi nhuận sau thuế được chia của nhà đầu tư Việt Nam		
2	Lợi nhuận của nhà đầu tư Việt Nam đã chuyển về nước		
3 = 1+2	Lợi nhuận còn lại		

2. Thông báo kéo dài thời hạn chuyển lợi nhuận về Việt Nam:

Nhà đầu tư thông báo kéo dài thời hạn chuyển về Việt Nam số lợi nhuận còn lại: ... (*bằng chữ*) đô la Mỹ đến ngày ... tháng ... năm ... theo quy định tại khoản 2 Điều 68 của Luật Đầu tư.

Lý do kéo dài thời hạn: ...

Nhà đầu tư cam kết chuyển số lợi nhuận còn lại nêu trên về nước đúng thời hạn quy định và chịu trách nhiệm về tính trung thực, chính xác của nội dung kê khai.

*Tài liệu gửi kèm:* Báo cáo quyết toán thuế hoặc văn bản có giá trị pháp lý tương đương của dự án tại nước ngoài cho năm tài chính ...

..., ngày ... tháng ... năm ...

**Tên nhà đầu tư**

(nhà đầu tư cá nhân/chủ hộ kinh  
doanh/người đại diện theo pháp luật của tổ  
chức/doanh nghiệp; từng nhà đầu tư ký, ghi rõ  
họ tên, chức danh và đóng dấu - nếu có)

## 附録 II: 所轄国家機関

### I. 所轄国家機関

1. 計画投資省(MPI) <http://www.mpi.gov.vn>
2. 計画投資省外国投資庁(FIA) <https://dautunuocngoai.gov.vn>
3. 省・中央直轄市の人民委員会の計画投資局  
(DPI)経営登録室  
ハノイ市計画投資局経営登録室 <http://hapi.gov.vn>  
ホーチミン市計画投資局経営登録室 <http://www.dpi.hochiminhcity.gov.vn>  
ダナン市計画投資局経営登録室 <http://dpi.danang.gov.vn>
4. ベトナム国家銀行(SBV) <https://www.sbv.gov.vn>
5. 財政省 <https://www.mof.gov.vn>

### II. 在日本ベトナム公館:

1. 在日本ベトナム大使館 <https://vnembassy-jp.org>
2. 在大阪ベトナム総領事館 <https://vnconsulate-osaka.mofa.gov.vn>
3. 在福岡ベトナム総領事館 <https://vnconsulate-fukuoka.mofa.gov.vn>

### III. 在ベトナム日本公館

1. 在ベトナム日本大使館 <https://www.vn.emb-japan.go.jp>
2. 在ホーチミン市日本総領事館 <https://www.hcmcgi.vn.emb-japan.go.jp>